

高監委第 18 号

平成26年8月18日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 井口 與嗣隆

高島市監査委員 山川 恒雄

平成25年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに公営
企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付され
た平成25年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企
業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度高島市公営企業会計
(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計)決算を審査した結果につ
いて、次のとおり意見を提出します。

平成25年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況ならびに
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

総目次

高島市一般会計・各特別会計	1～51
高島市水道事業	52～65
高島市病院事業	66～79
高島市介護老人保健施設事業	80～90

注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等、一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率（％）の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

平成25年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	3
2.	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
3.	特別会計	
①	国民健康保険特別会計（事業勘定）	28
〃	（直営診療施設勘定）	32
②	農林業集落排水事業特別会計	34
③	下水道事業特別会計	36
④	熱供給事業特別会計	38
⑤	介護保険事業特別会計	39
⑥	訪問看護ステーション事業特別会計	42
⑦	後期高齢者医療事業特別会計	43
4.	市債の状況	45
5.	財産の状況	
(1)	公有財産	45
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	47
	むすび	48

平成 25 年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計および特別会計

平成 25 年度高島市一般会計歳入歳出決算

平成 25 年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）

平成 25 年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）

平成 25 年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況

平成 25 年度高島市土地開発基金

平成 25 年度高島市育英資金貸付基金

平成 25 年度高島市清水安三育英資金貸付基金

平成 25 年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

平成 25 年度高島市まちづくり資金貸付基金

平成 25 年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

平成 25 年度高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 27 日から平成 26 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。

が、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、十分留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は概ね適正に行われていると認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 28,300,979 千円、歳出決算額 27,219,416 千円となり、歳入歳出差引額は 1,081,563 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 159,745 千円を控除した実質収支額は 921,818 千円である。また、特別会計決算は、歳入決算額 13,930,357 千円、歳出決算額 13,919,739 千円となり、歳入歳出差引額は 10,618 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3,773 千円を控除した実質収支額は 6,845 千円である。

一般会計および特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出差引状況

(単位:千円)

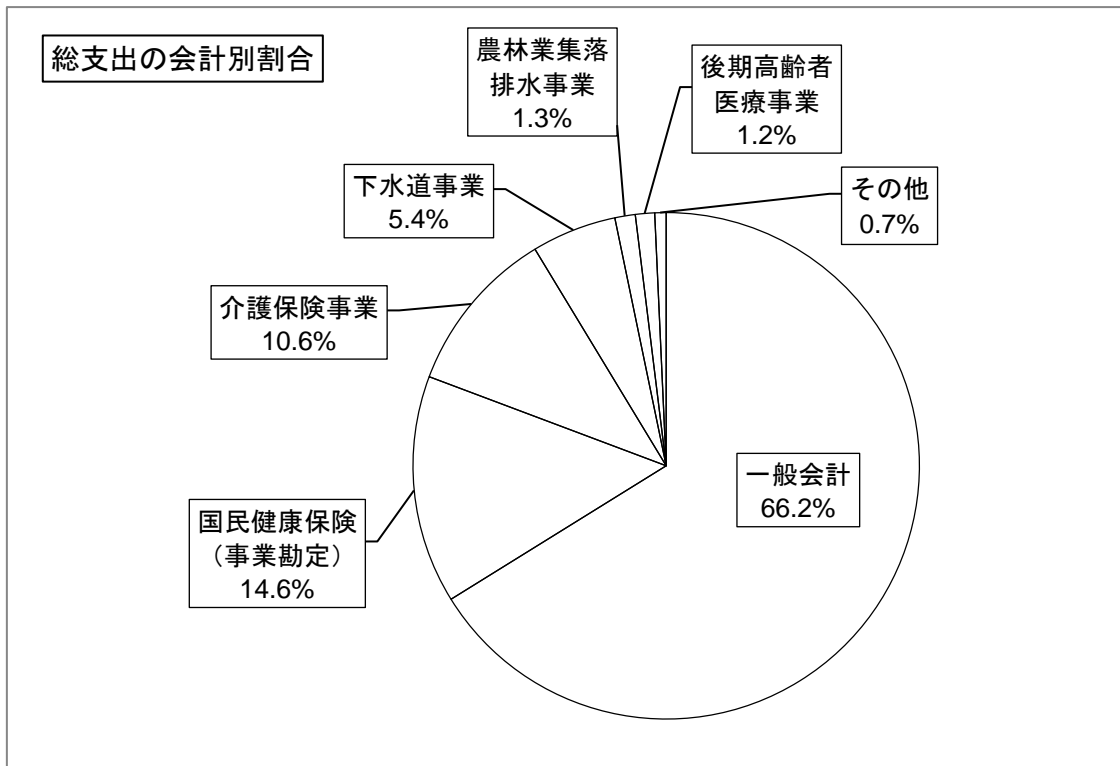
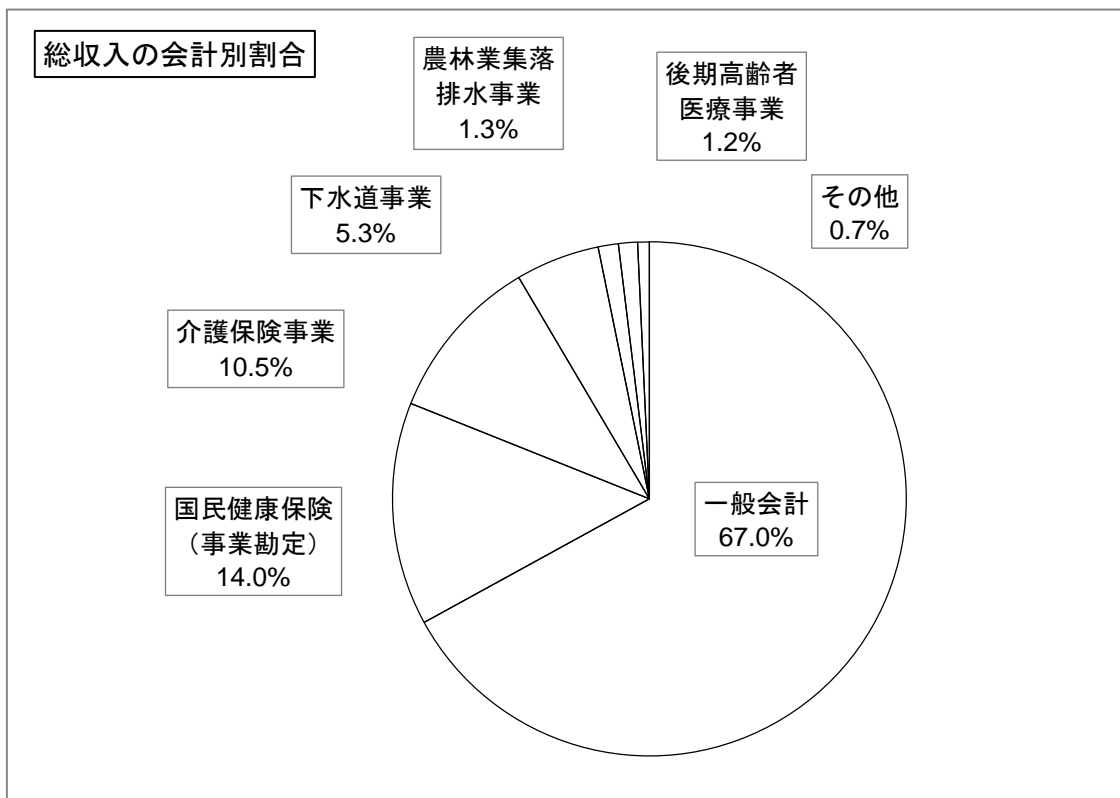
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率(%)	歳出決算額	執行率(%)	歳入歳出差引額
一般会計	平成25年度	29,975,973	28,300,979	94.4	27,219,416	90.8	1,081,563
	平成24年度	29,133,380	28,793,863	98.8	27,493,617	94.4	1,300,246
	前年度比較	842,593	△ 492,884	-	△ 274,201	-	△ 218,683
特別会計	平成25年度	14,197,130	13,930,357	98.1	13,919,739	98.0	10,618
	平成24年度	13,897,020	13,764,548	99.0	13,551,278	97.5	213,270
	前年度比較	300,110	165,809	-	368,461	-	△ 202,652
合計	平成25年度	44,173,103	42,231,336	95.6	41,139,155	93.1	1,092,181
	平成24年度	43,030,400	42,558,411	98.9	41,044,895	95.4	1,513,516
	前年度比較	1,142,703	△ 327,075	-	94,260	-	△ 421,335

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率(%)	歳出決算額	執行率(%)	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	6,085,400	5,928,810	97.4	5,988,619	98.4	△ 59,809
国民健康保険(直診勘定)	222,600	215,545	96.8	212,744	95.6	2,801
農林業集落排水事業	540,200	536,633	99.3	535,572	99.1	1,061
下水道事業	2,286,830	2,232,651	97.6	2,228,486	97.4	4,164
熱供給事業	8,800	7,527	85.5	7,527	85.5	0
介護保険事業	4,464,800	4,417,513	98.9	4,364,154	97.7	53,359
訪問看護ステーション事業	81,500	86,861	106.6	77,885	95.6	8,976
後期高齢者医療事業	507,000	504,817	99.6	504,752	99.6	65
合計	14,197,130	13,930,357	98.1	13,919,739	98.0	10,618

総収入の会計別割合と総支出の会計別割合は下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初 22,795,000 千円に補正 6,116,000 千円、繰越 1,064,973 千円を含め 29,975,973 千円である。

一方、決算額は歳入で 28,300,979 千円、歳出で 27,219,416 千円となり、歳入歳出差引額は 1,081,563 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 159,745 千円を控除した実質収支額は 921,818 千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は 28,300,979 千円で、予算現額 29,975,973 千円に対する割合は 94.4%、調定額 29,765,424 千円に対する割合は 95.1%である。

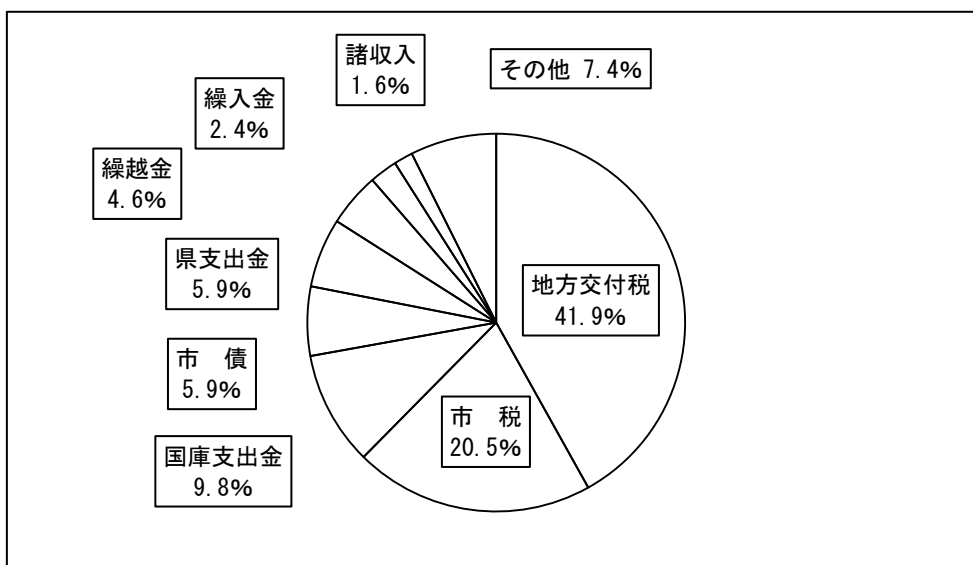
歳入決算額を財源別にみると、自主財源で 9,138,079 千円 (32.3%)、依存財源で 19,162,901 千円 (67.7%) である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

		平成25年度		平成24年度		前年度比較	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市 税	5,800,424	20.5	5,835,653	20.3	△ 35,229	△ 0.6
	分担金及び負担金	422,921	1.5	428,126	1.5	△ 5,205	△ 1.2
	使用料及び手数料	417,572	1.5	410,389	1.4	7,183	1.8
	財産収入	37,241	0.1	137,428	0.5	△ 100,187	△ 72.9
	寄附金	24,122	0.1	8,142	0.0	15,980	196.3
	繰入金	675,187	2.4	1,566,188	5.4	△ 891,001	△ 56.9
	繰越金	1,300,246	4.6	1,486,295	5.2	△ 186,049	△ 12.5
	諸収入	460,366	1.6	464,930	1.6	△ 4,564	△ 1.0
	小 計	9,138,079	32.3	10,337,151	35.9	△ 1,199,072	△ 11.6
	依存財源	地方譲与税	253,478	0.9	263,943	0.9	△ 10,465
利子割交付金		12,127	0.0	15,405	0.1	△ 3,278	△ 21.3
配当割交付金		20,147	0.1	10,813	0.0	9,334	86.3
株式等譲渡所得割交付金		36,103	0.1	2,814	0.0	33,289	1,183.0
地方消費税交付金		423,016	1.5	426,653	1.5	△ 3,637	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金		2,115	0.0	8,921	0.0	△ 6,806	△ 76.3
自動車取得税交付金		91,030	0.3	102,508	0.4	△ 11,478	△ 11.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金		320,549	1.1	300,392	1.0	20,157	6.7
地方特例交付金		21,550	0.1	22,226	0.1	△ 676	△ 3.0
地方交付税		11,858,111	41.9	11,507,491	40.0	350,620	3.0
交通安全対策特別交付金		6,054	0.0	6,679	0.0	△ 625	△ 9.4
国庫支出金		2,764,798	9.8	2,100,056	7.3	664,742	31.7
県支出金		1,679,050	5.9	1,730,420	6.0	△ 51,370	△ 3.0
市 債		1,674,773	5.9	1,958,391	6.8	△ 283,618	△ 14.5
小 計		19,162,901	67.7	18,456,712	64.1	706,189	3.8
合 計	28,300,979	100.0	28,793,863	100.0	△ 492,884	△ 1.7	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 1.7%減少となっている。

自主財源のうち、寄附金 24,122 千円(前年度比 196.3%増)、使用料及び手数料 417,572 千円(前年度比 1.8%増)が前年度に比べ増加し、財産収入 37,241 千円(前年度比 72.9%減)、繰入金 675,187 千円(前年度比 56.9%減)などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、株式等譲渡所得割交付金 36,103 千円(前年度比 1183.0%増)、配当割交付金 20,147 千円(前年度比 86.3%増)、国庫支出金 2,764,798 千円(前年度比 31.7%増)などが前年度に比べ増加し、ゴルフ場利用税交付金 2,115 千円(前年度比 76.3%減)や利子割交付金 12,127 千円(前年度比 21.3%減)、市債 1,674,773 千円(前年度比 14.5%減)などが減少した。

最近 5 か年の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	
自主財源	市税	372,886	26.1	378,872	43.9	389,122	49.7	379,651	31.6	385,975	30.3
	分担金及び負担金	17,790	1.2	19,217	2.2	20,219	2.6	23,176	1.9	25,970	2.0
	使用料及び手数料	39,703	2.8	34,831	4.0	28,515	3.6	25,672	2.1	22,547	1.8
	諸収入	16,426	1.1	16,661	1.9	17,424	2.2	17,842	1.5	1,999	0.2
	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	151	0.0
	小計	446,805	31.2	449,581	52.1	455,280	58.1	446,341	37.2	436,642	34.2
依存財源	国庫支出金	581,977	40.7	330,470	38.3	122,253	15.6	399,245	33.2	809,492	63.5
	県支出金	401,938	28.1	82,532	9.6	206,039	26.3	355,702	29.6	29,445	2.3
	小計	983,915	68.8	413,002	47.9	328,292	41.9	754,947	62.8	838,937	65.8
合計	1,430,720	100.0	862,583	100.0	783,572	100.0	1,201,288	100.0	1,275,579	100.0	

収入未済額は1,430,720千円で、前年度に比べ568,137千円(65.9%)増加している。
この収入未済額の中には、事業が翌年度へ繰り越されたことに伴う未収入特定財源983,915千円が含まれている。

最近5か年の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市税	32,199	27,454	20,884	32,481	57,129
分担金及び負担金	1,251	679	2,107	0	733
使用料及び手数料	0	957	1,632	0	0
諸収入	274	207	0	0	0
計	33,724	29,297	24,623	32,481	57,862

当年度の不納欠損額は33,724千円で、前年度に比べ4,427千円(15.1%)の増となっている。

分担金及び負担金1,251千円の内訳は、保育所保育料475千円と学校給食費776千円である。諸収入274千円は、住宅新築資金等貸付金である。

学校給食費と住宅新築資金等貸付金は、滞納処分できない私債権であり、その不納欠損処分手続きについては、高島市債権管理委員会で審議され、適正に手続きが行われていることを確認した。

各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
平成25年度	5,735,500	6,205,509	5,800,424	32,199	372,886	101.1	93.5
平成24年度	5,726,624	6,241,979	5,835,653	27,454	378,872	101.9	93.5
前年度比較	8,876	△36,470	△35,229	4,745	△5,986	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ35,229千円(0.6%)減少している。

不納欠損額は32,199千円で、前年度に比べ4,745千円(17.3%)増加しており、収入未済額は372,886千円で、前年度に比べ5,986千円(1.6%)減少している。

(単位:千円)

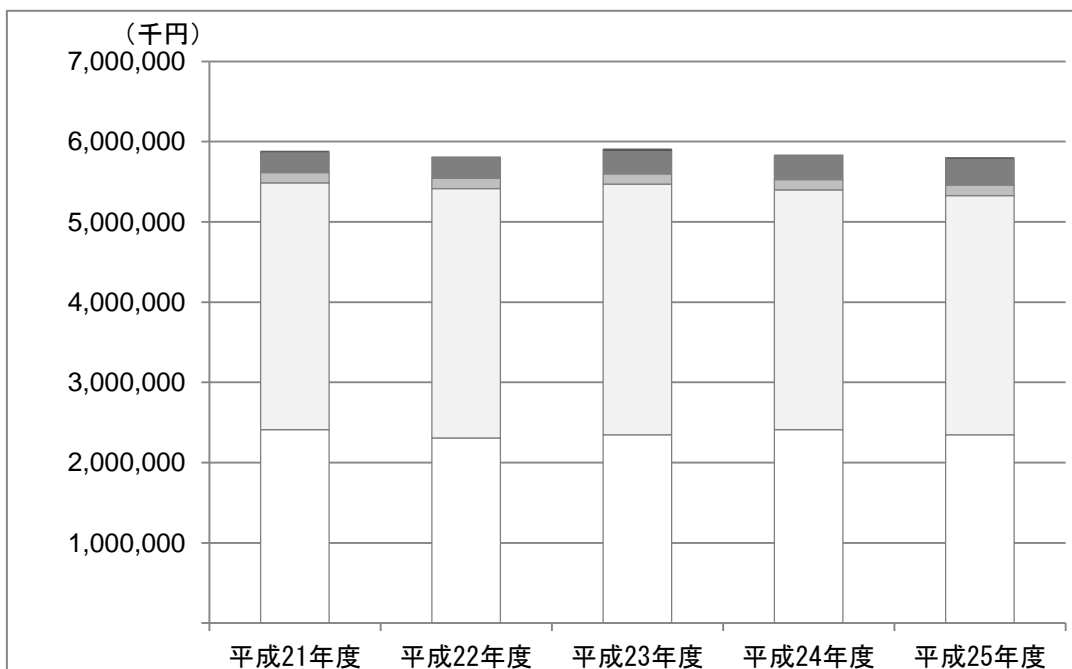
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
市民税	2,313,700	2,470,645	2,348,123	7,899	114,623	101.5	95.0
固定資産税	2,958,597	3,249,665	2,978,975	23,342	247,348	100.7	91.7
軽自動車税	129,400	143,141	131,689	958	10,494	101.8	92.0
市たばこ税	320,001	327,013	327,013	0	0	102.2	100.0
特別土地保有税	1	422	0	0	422	0.0	0.0
入湯税	13,801	14,623	14,623	0	0	106.0	100.0
合計	5,735,500	6,205,509	5,800,424	32,199	372,886	101.1	93.5

(単位:千円)

	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,348,123	40.5	2,410,635	41.3	△ 62,512	△ 2.6
固定資産税	2,978,975	51.4	2,988,139	51.2	△ 9,164	△ 0.3
軽自動車税	131,689	2.3	129,877	2.2	1,812	1.4
市たばこ税	327,013	5.6	292,421	5.0	34,592	11.8
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	14,623	0.3	14,581	0.2	42	0.3
合計	5,800,424	100.0	5,835,653	100.0	△ 35,229	△ 0.6

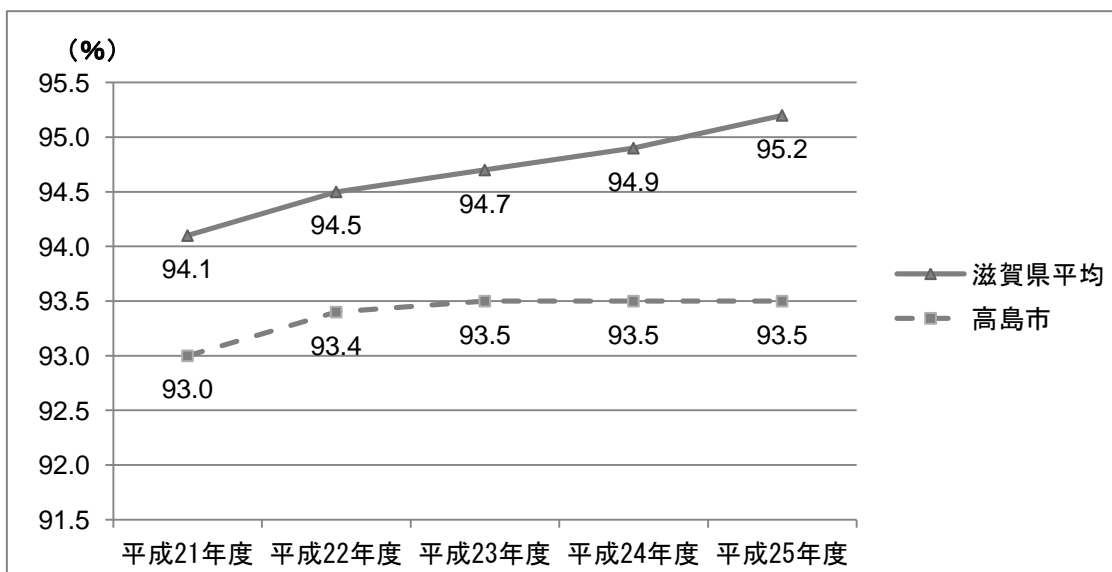
税目別にみると、増加した主なものは、市たばこ税 327,013 千円（前年度比 11.8% 増）、軽自動車税 131,689 千円（前年度比 1.4% 増）であり、減少したものは、市民税 2,348,123 千円（前年度比 2.6% 減）、固定資産税 2,978,975 千円（前年度比 0.3% 減）である。

最近5か年の市税収納額の推移は、下図のとおりである。



■ 入湯税	16,179	15,459	15,909	14,581	14,623
■ 市たばこ税	250,513	253,858	292,899	292,421	327,013
■ 軽自動車税	125,040	126,961	127,663	129,877	131,689
□ 固定資産税	3,079,825	3,109,887	3,125,839	2,988,139	2,978,975
□ 市民税	2,409,089	2,305,690	2,346,954	2,410,635	2,348,123
合計	5,880,646	5,811,854	5,909,263	5,835,653	5,800,424

市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

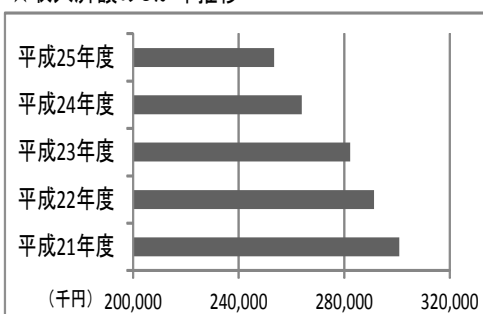


第2款 地方譲与税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	252,001	253,478	253,478	100.6	100.0
平成24年度	270,001	263,943	263,943	97.8	100.0
前年度比較	△ 18,000	△ 10,465	△ 10,465	-	-

☆収入済額の5か年推移



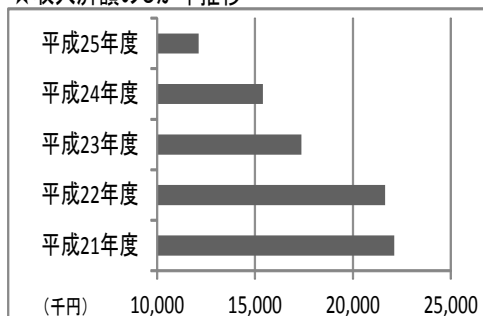
地方譲与税の収入済額は253,478千円で、前年度に比べ10,465千円の減となっている。地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税77,466千円、自動車重量譲与税176,012千円、地方道路譲与税2円である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	11,800	12,127	12,127	102.8	100.0
平成24年度	14,000	15,405	15,405	110.0	100.0
前年度比較	△ 2,200	△ 3,278	△ 3,278	-	-

☆収入済額の5か年推移



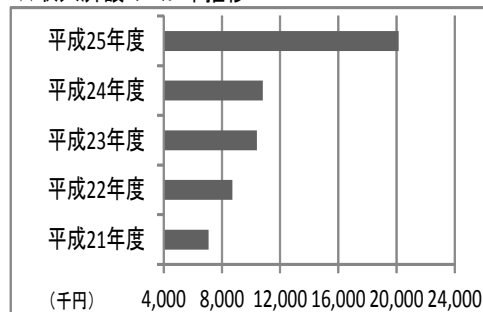
利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ3,278千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	9,000	20,147	20,147	223.9	100.0
平成24年度	8,100	10,813	10,813	133.5	100.0
前年度比較	900	9,334	9,334	-	-

☆収入済額の5か年推移



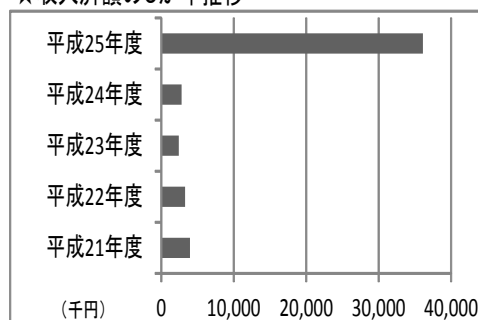
配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ9,334千円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	2,000	36,103	36,103	1,805.2	100.0
平成24年度	2,400	2,814	2,814	117.3	100.0
前年度比較	△ 400	33,289	33,289	-	-

☆収入済額の5か年推移



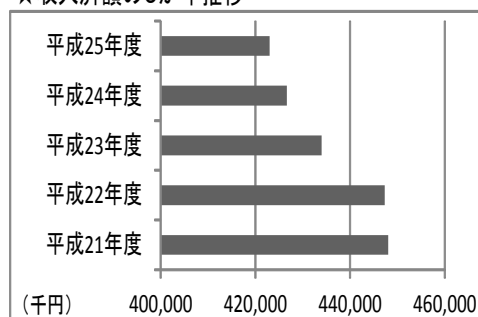
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ 33,289 千円の増となっている。これは、株式等譲渡所得に係る軽減税率の廃止に伴い増加したものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	416,500	423,016	423,016	101.6	100.0
平成24年度	426,653	426,653	426,653	100.0	100.0
前年度比較	△ 10,153	△ 3,637	△ 3,637	-	-

☆収入済額の5か年推移



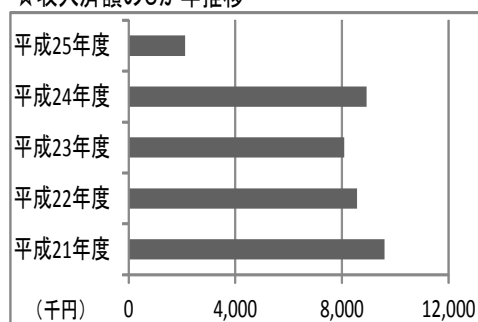
地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ 3,637 千円の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	2,114	2,115	2,115	100.0	100.0
平成24年度	8,920	8,921	8,921	100.0	100.0
前年度比較	△ 6,806	△ 6,806	△ 6,806	-	-

☆収入済額の5か年推移



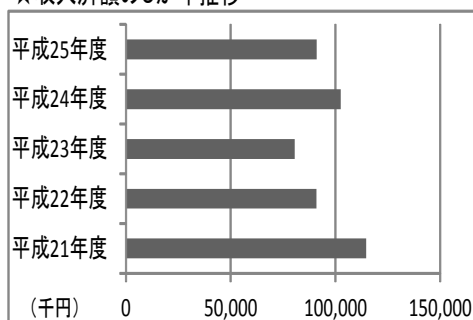
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ 6,806 千円の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	87,500	91,030	91,030	104.0	100.0
平成24年度	96,500	102,508	102,508	106.2	100.0
前年度比較	△ 9,000	△ 11,478	△ 11,478	-	-

☆収入済額の5か年推移



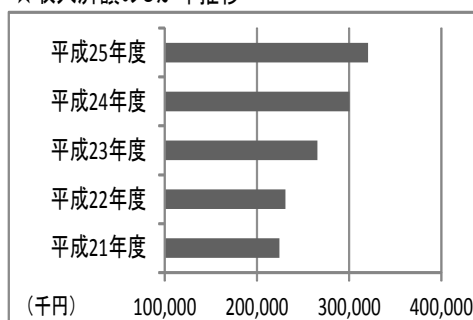
自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ 11,478 千円の減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	320,549	320,549	320,549	100.0	100.0
平成24年度	300,392	300,392	300,392	100.0	100.0
前年度比較	20,157	20,157	20,157	-	-

☆収入済額の5か年推移



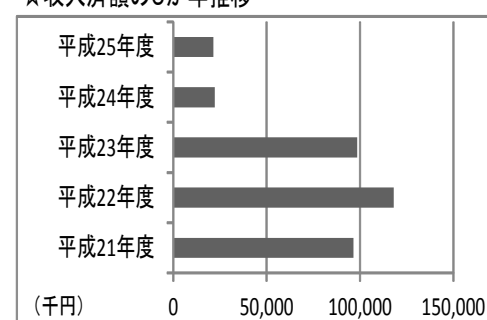
国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、前年度に比べ 20,157 千円の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	21,550	21,550	21,550	100.0	100.0
平成24年度	22,226	22,226	22,226	100.0	100.0
前年度比較	△ 676	△ 676	△ 676	-	-

☆収入済額の5か年推移



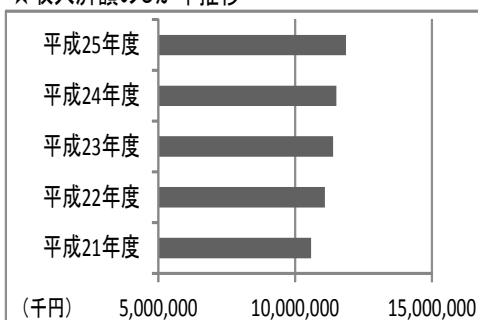
地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ 676 千円の減となっている。

第11款 地方交付税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	11,616,052	11,858,111	11,858,111	102.1	100.0
平成24年度	11,277,878	11,507,491	11,507,491	102.0	100.0
前年度比較	338,174	350,620	350,620	-	-

☆収入済額の5か年推移



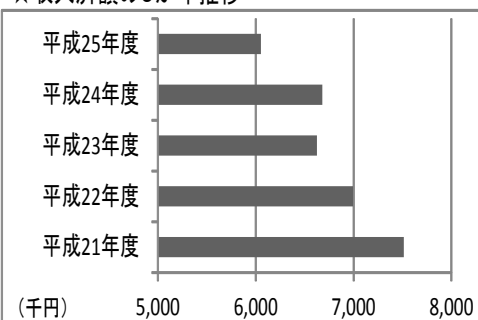
地方交付税の収入済額は、前年度に比べ 350,620 千円の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	6,590	6,054	6,054	91.9	100.0
平成24年度	6,463	6,679	6,679	103.3	100.0
前年度比較	127	△ 625	△ 625	-	-

☆収入済額の5か年推移



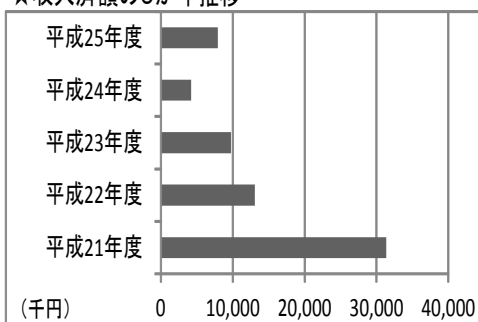
交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ 625 千円の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(分担金) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	8,699	7,929	7,929	91.1	100.0
平成24年度	4,695	4,190	4,190	89.2	100.0
前年度比較	4,004	3,739	3,739	-	-

☆収入済額の5か年推移



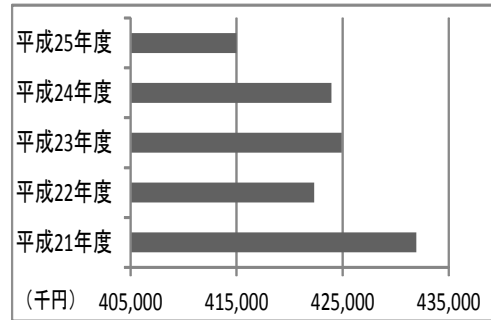
分担金の収入済額は、前年度に比べ 3,739 千円の増となっている。

主なものは、文化的景観保護推進事業分担金や農村振興総合整備事業分担金などである。

(負担金) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	415,794	434,033	414,991	99.8	95.6
平成24年度	423,123	443,832	423,936	100.2	95.5
前年度比較	△ 7,329	△ 9,799	△ 8,945	-	-

☆収入済額の5か年推移



負担金の収入済額は、前年度に比べ 8,945 千円の減となっている。

主なものは、保育所保育料、学校給食費負担金、老人ホーム入所負担金である。

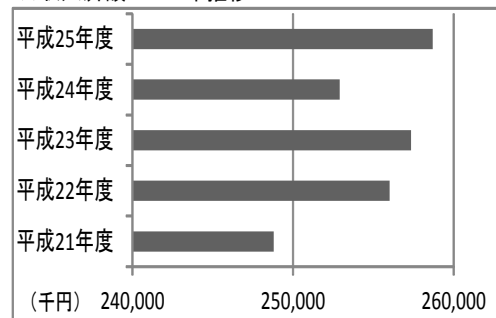
不納欠損額は 1,251 千円で、その内訳は、保育所保育料 475 千円、学校給食費負担金 776 千円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(使用料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	258,077	298,406	258,703	100.2	86.7
平成24年度	247,879	288,694	252,906	102.0	87.6
前年度比較	10,198	9,712	5,797	-	-

☆収入済額の5か年推移



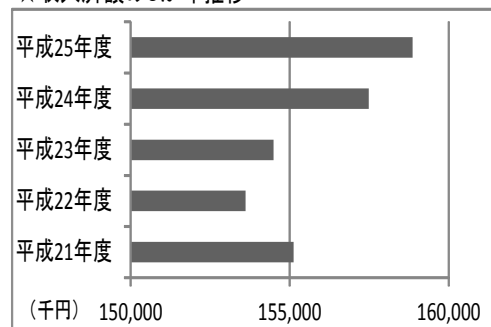
使用料の収入済額は、前年度に比べ 5,797 千円の増となっている。

主なものは、住宅使用料、道路占用料、幼稚園保育料、火葬場使用料などである。

(手数料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	159,823	158,868	158,868	99.4	100.0
平成24年度	157,927	157,483	157,483	99.7	100.0
前年度比較	1,896	1,385	1,385	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は、前年度に比べ 1,385 千円の増となっている。

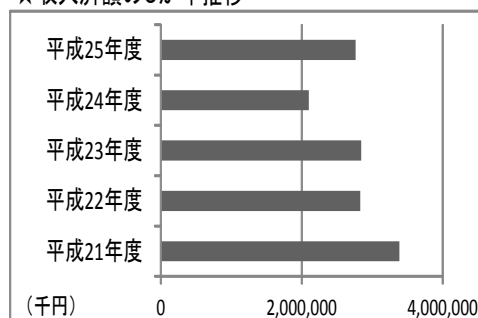
主なものは、し尿処理手数料、介護予防サービス計画費手数料、戸籍住民票等交付手数料などである。

第15款 国庫支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	3,392,701	3,346,775	2,764,798	81.5	82.6
平成24年度	2,443,268	2,430,526	2,100,056	86.0	86.4
前年度比較	949,433	916,249	664,742	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ664,742千円の増となっている。

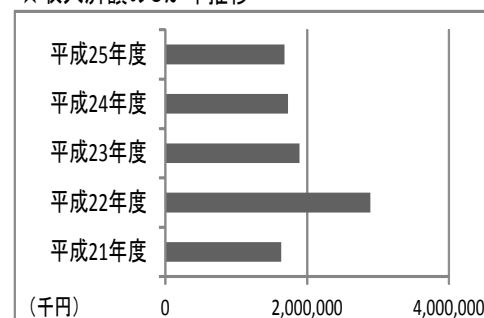
主なものは、児童手当負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、生活保護費負担金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、社会資本整備総合交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、地域の元気臨時交付金、保育所運営費負担金などである。

第16款 県支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	2,134,412	2,080,988	1,679,050	78.7	80.7
平成24年度	1,836,360	1,812,952	1,730,420	94.2	95.4
前年度比較	298,052	268,036	△ 51,370	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は、前年度に比べ51,370千円の減となっている。

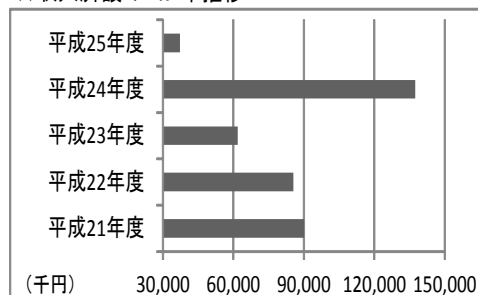
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、介護基盤緊急整備補助金、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金、児童手当負担金、広域連合保険基盤安定県負担金、福祉医療費助成事業補助金などである。

第17款 財産収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	48,189	37,241	37,241	77.3	100.0
平成24年度	133,719	137,428	137,428	102.8	100.0
前年度比較	△ 85,530	△ 100,187	△ 100,187	-	-

☆収入済額の5か年推移



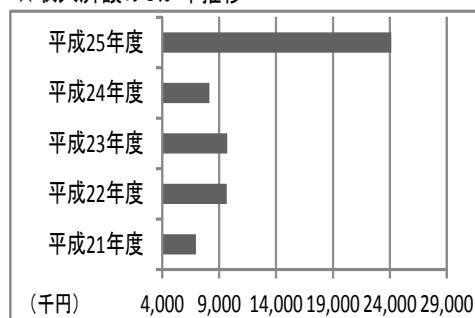
財産収入の収入済額は、前年度に比べ 100,187 千円の減となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 29,184 千円（前年度比 430 千円減）、財産売払収入 8,057 千円（前年度比 99,756 千円減）である。

第 18 款 寄附金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	23,500	24,122	24,122	102.6	100.0
平成24年度	8,097	8,142	8,142	100.6	100.0
前年度比較	15,403	15,980	15,980	-	-

☆収入済額の5か年推移



寄附金の収入済額は、前年度に比べ 15,980 千円の増となっている。

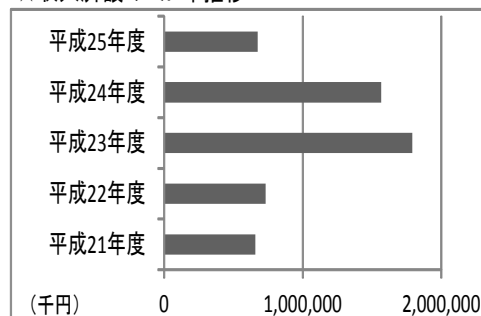
寄附金は、すべて、水と緑のふるさとづくり事業寄附金である。

第 19 款 繰入金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	675,194	675,187	675,187	100.0	100.0
平成24年度	1,566,201	1,566,188	1,566,188	100.0	100.0
前年度比較	△ 891,007	△ 891,001	△ 891,001	-	-

☆収入済額の5か年推移



繰入金の収入済額は、前年度に比べ 891,001 千円の減となっている。

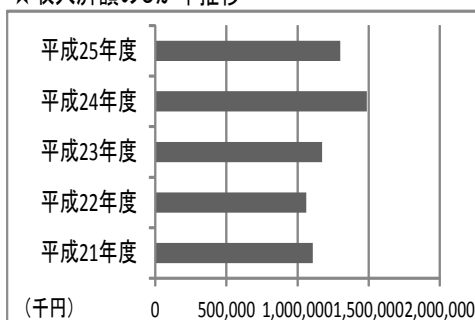
繰入金の内訳は、ふるさと・水と土保全基金繰入金 43 千円、地域活性化基金繰入金 300,000 千円、減債基金繰入金 368,021 千円、水と緑のふるさとづくり基金繰入金 7,123 千円である。

第20款 繰越金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	1,300,246	1,300,246	1,300,246	100.0	100.0
平成24年度	1,486,294	1,486,295	1,486,295	100.0	100.0
前年度比較	△ 186,048	△ 186,049	△ 186,049	-	-

☆収入済額の5か年推移



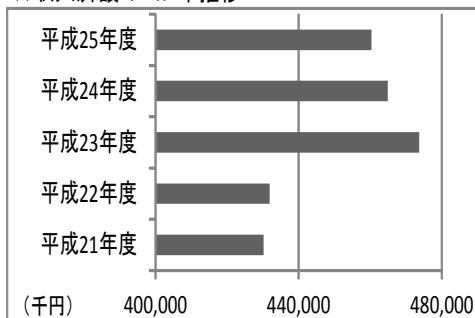
繰越金の収入済額は、前年度に比べ 186,049 千円の減となっている。

第21款 諸収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	435,409	477,066	460,366	105.7	96.5
平成24年度	438,469	481,798	464,930	106.0	96.5
前年度比較	△ 3,060	△ 4,732	△ 4,564	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は、前年度に比べ 4,564 千円の減となっている。

主なものは、福祉医療高額療養費返還金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、有価物売却代金、ごみ袋販売収入、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金、(財)高島地域地場産業振興センター譲与金などである。

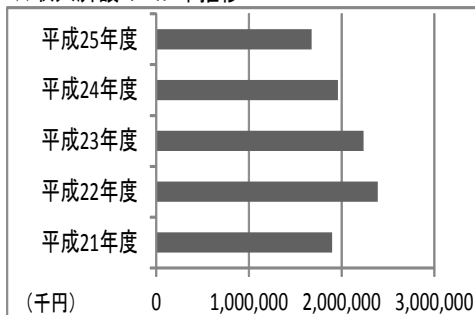
不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金元利収入 274 千円である。

第22款 市債

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
				対予算	対調定
平成25年度	2,642,773	1,674,773	1,674,773	63.4	100.0
平成24年度	2,227,191	1,958,391	1,958,391	87.9	100.0
前年度比較	415,582	△ 283,618	△ 283,618	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は、前年度に比べ 283,618 千円の減となっている。

項目別の収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成25年度 金 額	平成24年度 金 額	前年度比較
民生債	6,500	22,700	△ 16,200
総務債	26,600	20,000	6,600
衛生債	16,300	213,100	△ 196,800
農林水産業債	4,700	0	4,700
商工債	14,500	33,800	△ 19,300
土木債	30,500	92,900	△ 62,400
消防債	334,200	282,200	52,000
教育債	47,400	88,800	△ 41,400
臨時財政対策債	1,189,473	1,195,391	△ 5,918
災害復旧債	4,600	9,500	△ 4,900
計	1,674,773	1,958,391	△ 283,618

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	29,975,973	27,219,416	2,050,420	706,137	90.8
平成24年度	29,133,380	27,493,617	1,064,973	574,790	94.4
前年度比較	842,593	△ 274,201	985,447	131,347	-

歳出決算額は27,219,416千円で、前年度に比べ274,201千円減少しており、予算額に対する執行率は90.8%である。

翌年度繰越額は2,050,420千円で、繰越明許費として、小学校大規模改造事業、小学校・中学校空調設備整備事業、農業施設・林道・道路・河川・観光施設に係る災害復旧事業など22事業が翌年度へ繰り越しされている。

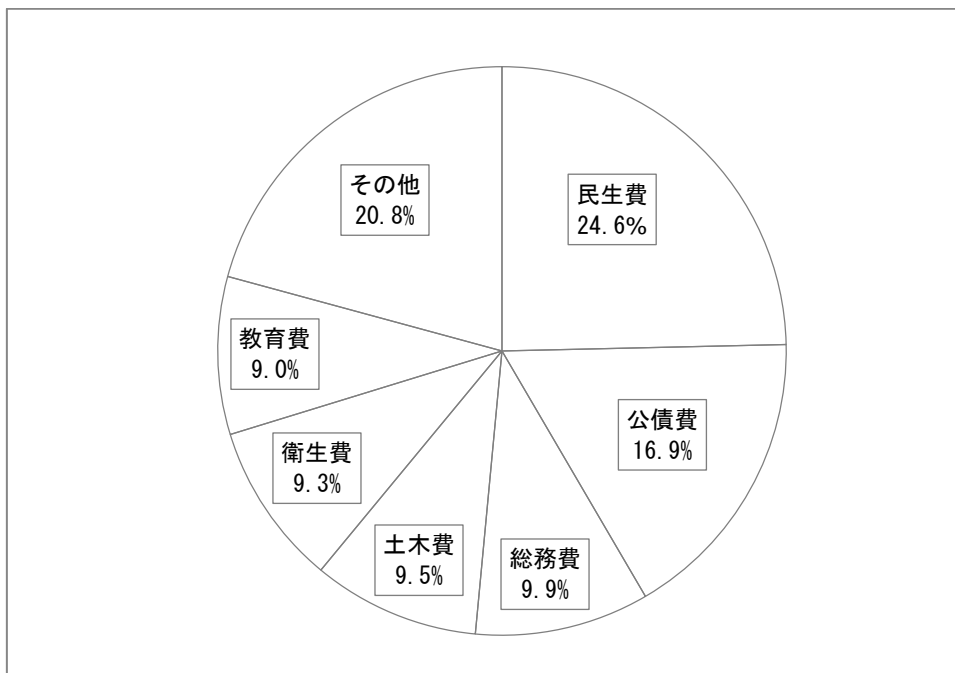
不用額は706,137千円で、主なものは款別に民生費123,733千円、消防費113,174千円、土木費91,997千円などである。

款別の支出済額および構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	金額	増減率
議会費	185,462	0.7	191,795	0.7	△ 6,333	△ 3.3
総務費	2,699,092	9.9	3,003,976	10.9	△ 304,884	△ 10.1
民生費	6,706,395	24.6	7,546,797	27.5	△ 840,402	△ 11.1
衛生費	2,520,857	9.3	3,211,839	11.7	△ 690,982	△ 21.5
労働費	13,418	0.0	13,559	0.1	△ 141	△ 1.0
農林水産業費	1,248,481	4.6	1,213,231	4.4	35,250	2.9
商工費	391,989	1.4	605,284	2.2	△ 213,295	△ 35.2
土木費	2,585,313	9.5	2,673,430	9.7	△ 88,117	△ 3.3
消防費	1,519,211	5.6	1,209,488	4.4	309,723	25.6
教育費	2,440,930	9.0	2,947,226	10.7	△ 506,296	△ 17.2
災害復旧費	163,712	0.6	37,546	0.1	126,166	336.0
公債費	4,611,196	16.9	3,591,747	13.1	1,019,449	28.4
諸支出金	2,133,357	7.8	1,247,698	4.5	885,659	71.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	27,219,416	100.0	27,493,617	100.0	△ 274,201	△ 1.0

歳出の構成比率は、次の図のとおりである。



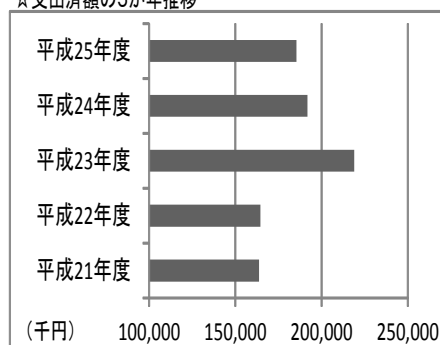
款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、災害復旧費 163,712 千円（前年度比 336.0%増）、諸支出金 2,133,357 千円（前年度比 71.0%増）、公債費 4,611,196 千円（前年度比 28.4%増）、消防費 1,519,211 千円（前年度比 25.6%増）などである。一方、前年度に比べ減少した主なものは、商工費 391,989 千円（前年度比 35.2%減）、衛生費 2,520,857 千円（前年度比 21.5%減）、教育費 2,440,930 千円（前年度比 17.2%減）などである。

第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	185,861	185,462	0	399	99.8
平成24年度	192,677	191,795	0	882	99.5
前年度比較	△ 6,816	△ 6,333	0	△ 483	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は185,462千円で歳出総額の0.7%に当たり、前年度に比べ6,333千円(3.3%)の減となっている。

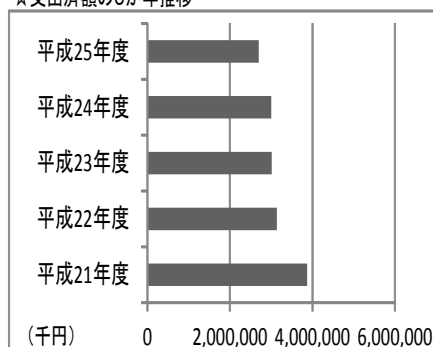
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	2,777,269	2,699,092	0	78,177	97.2
平成24年度	3,094,067	3,003,976	14,900	75,191	97.1
前年度比較	△ 316,798	△ 304,884	△ 14,900	2,986	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,699,092千円で歳出総額の9.9%に当たり、前年度に比べ304,884千円(10.1%)の減となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、戸籍住民基本台帳費107,824千円(前年度比15.5%増)、統計調査費4,259千円(前年度比103.2%増)である。戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳ネットワークシステム機器購入費などによる増で、統計調査費は、基幹統計調査費の増によるものである。

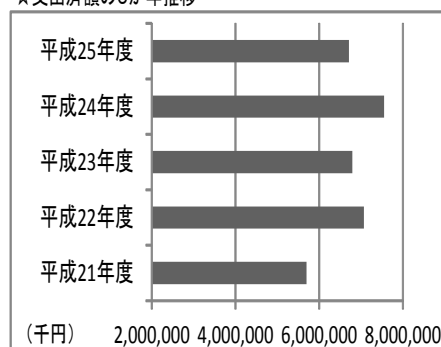
前年度に比べ減少した主なものは、総務管理費2,322,778千円(前年度比10.3%減)で、退職手当組合負担金や施設管理運営業務従事者派遣業務委託料の減によるものである。

第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	6,880,757	6,706,395	50,629	123,733	97.5
平成24年度	7,718,675	7,546,797	63,000	108,878	97.8
前年度比較	△ 837,918	△ 840,402	△ 12,371	14,855	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は6,706,395千円で歳出総額の24.6%に当たり、前年度に比べ840,402千円(11.1%)の減となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、生活保護費477,216千円(前年度比2.5%増)である。

前年度に比べ減少した主なものは、社会福祉費3,846,824千円(前年度比9.8%減)、児童福祉費2,382,355千円(前年度比15.5%)である。社会福祉費は、主に介護老人

保健施設事業会計負担金の減によるものである。児童福祉費は、主に私立保育園施設整備事業補助金の減によるものである。

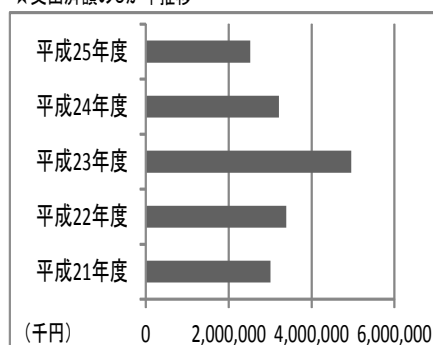
なお、50,629千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、地域介護・福祉空間整備事業費、子ども・子育て支援新制度電算システム導入事業費および公立保育園運営事業費である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	2,593,906	2,520,857	0	73,049	97.2
平成24年度	3,314,659	3,211,839	17,465	85,355	96.9
前年度比較	△ 720,753	△ 690,982	△ 17,465	△ 12,306	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,520,857千円で歳出総額の9.3%に当たり、前年度に比べ690,982千円(21.5%)の減となっている。

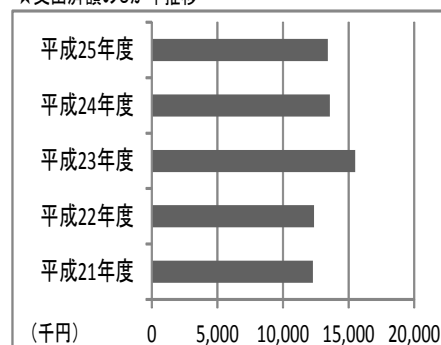
清掃費1,216,104千円(前年度比4.6%増)は前年度に比べ増加したものの、保健衛生費1,304,753千円(前年度比36.3%減)は前年度に比べ減少した。これは、主に病院事業会計負担金の減によるものである。

第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	14,148	13,418	0	730	94.8
平成24年度	13,889	13,559	0	330	97.6
前年度比較	259	△ 141	0	400	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は13,418千円で歳出総額の0.1%未満に当たり、前年度に比べ141千円(1.0%)の減となっている。

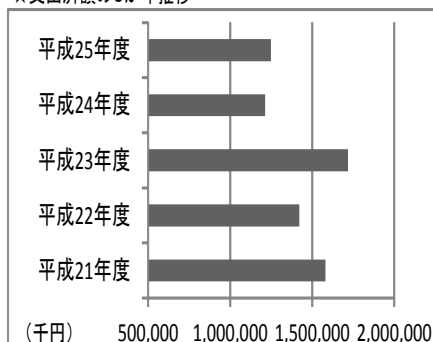
前年度に比べ減少した主なものは、労働諸費2,240千円(前年度比32.1%減)で、中小企業退職金共済制度加入促進事業補助金などの減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	1,329,644	1,248,481	6,600	74,563	93.9
平成24年度	1,289,002	1,213,231	40,742	35,029	94.1
前年度比較	40,642	35,250	△ 34,142	39,534	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,248,481千円で歳出総額の4.6%に当たり、前年度に比べ35,250千円(2.9%)の増となっている。

前年度に比べ増加したものは農業費1,035,868千円(前年度比3.9%増)で、主に有害鳥獣個体数調整報償費や新規就農、担い手育成支援に係る補助金の増などによるものである。

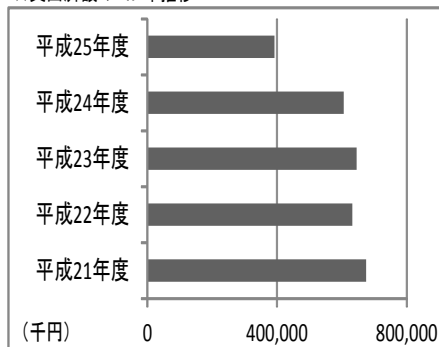
なお、6,600千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、安曇川西部地区農村振興総合整備事業費である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	446,505	391,989	0	54,516	87.8
平成24年度	637,067	605,284	0	31,783	95.0
前年度比較	△ 190,562	△ 213,295	0	22,733	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は391,989千円で歳出総額の1.4%に当たり、前年度に比べ213,295千円(35.2%)の減となっている。

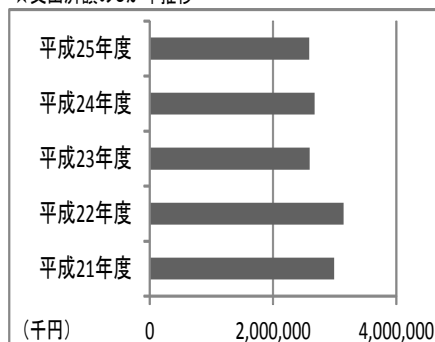
前年度に比べ減少した主なものは、商工業振興費128,773千円(前年度比26.5%減)、観光費213,715千円(前年度比43.4%減)で、商工業振興費は住まい手応援事業補助金の費目替えや設備投資奨励金などの補助金の減によるもので、観光費は施設改修等工事費などの減によるものである。

第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	2,846,227	2,585,313	168,917	91,997	90.8
平成24年度	3,088,969	2,673,430	344,480	71,059	86.5
前年度比較	△ 242,742	△ 88,117	△ 175,563	20,938	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,585,313千円で歳出総額の9.5%に当たり、前年度に比べ88,117千円(3.3%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、道路新設改良費234,532千円(前年度比56.6%減)で、主に、道路改良工事費の減によるものである。

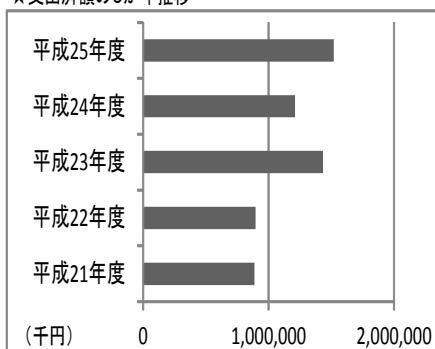
なお、168,917千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、橋梁長寿命化事業費、市道弘川深清水線外2線道路改良事業費、今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業費、市道マキノ駅前連絡線道路改良工事費、市道マキノ浜線道路改良事業費、公営住宅管理事業費である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	1,632,385	1,519,211	0	113,174	93.1
平成24年度	1,631,924	1,209,488	399,186	23,250	74.1
前年度比較	461	309,723	△ 399,186	89,924	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,519,211千円で歳出総額の5.6%に当たり、前年度に比べ309,723千円(25.6%)の増となっている。

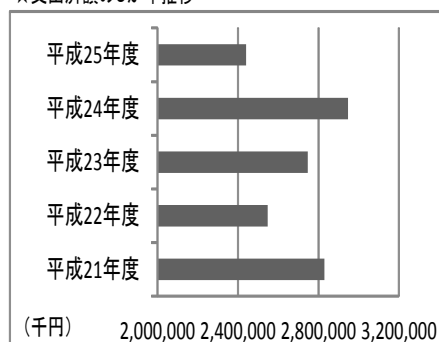
前年度に比べ増加した主なものは、消防施設費382,755千円(前年度比4699.1%増)で、消防救急無線のデジタル化に係る工事請負費の増などによるものである。

第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	3,373,781	2,440,930	879,944	52,907	72.3
平成24年度	3,191,899	2,947,226	170,500	74,173	92.3
前年度比較	181,882	△ 506,296	709,444	△ 21,266	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,440,930千円で歳出総額の9.0%に当たり、前年度に比べ506,296千円(17.2%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、幼稚園費133,681千円(前年度比84.4%減)で、これは、私立幼稚園施設整備補助金の減によるものである。

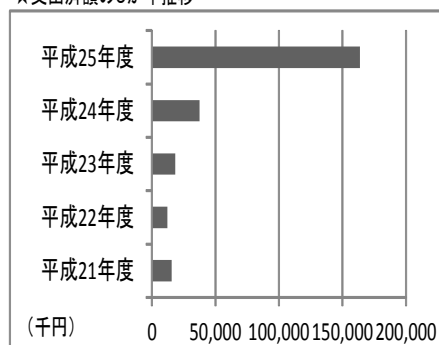
なお、879,944千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、小学校大規模改造事業費、小学校トイレ改造事業費、小学校空調設備整備事業費、中学校空調設備整備事業費、文化財運営管理事業費である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	1,119,130	163,712	944,330	11,088	14.6
平成24年度	60,101	37,546	14,700	7,855	62.5
前年度比較	1,059,029	126,166	929,630	3,233	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は163,712千円で歳出総額の0.6%に当たり、前年度に比べ126,166千円(336.0%)の増となっている。

前年度に比べ増加した要因は、平成25年9月に上陸した台風18号の被害による災害復旧に係る工事費の増である。

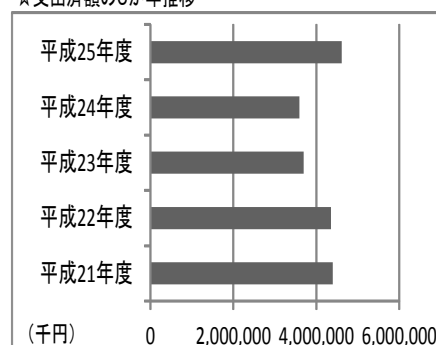
なお、944,330千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農業施設災害復旧事業費、補助林道災害復旧事業費、県単独林道災害復旧事業費、市単独林道災害復旧事業費、道路災害復旧事業費、河川災害復旧事業費、観光施設災害復旧事業費である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	4,611,696	4,611,196	0	500	100.0
平成24年度	3,592,301	3,591,747	0	554	100.0
前年度比較	1,019,395	1,019,449	0	△ 54	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は4,611,196千円で、歳出総額の16.9%に当たり、前年度に比べ1,019,449千円(28.4%)の増となっている。

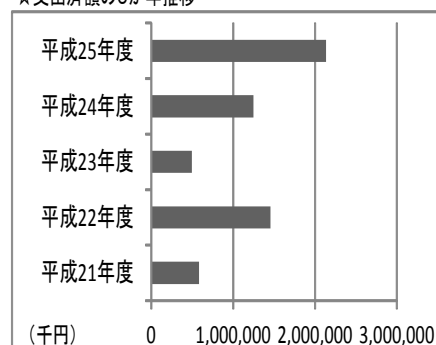
支出済額の主なものは、長期債元利償還金である。

第13款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	2,133,731	2,133,357	0	374	100.0
平成24年度	1,248,104	1,247,698	0	406	100.0
前年度比較	885,627	885,659	0	△ 32	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,133,357千円で、歳出総額の7.8%に当たり、前年度に比べ885,659千円(71.0%)の増となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

第14款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成25年度	30,933	0	0	30,933	0.0
平成24年度	60,045	0	0	60,045	0.0
前年度比較	△ 29,112	0	0	△ 29,112	-

予備費の予算額は、当初 50,000 千円に補正として 41,700 千円が追加され 91,700 千円となった。これを民生費に 927 千円、衛生費に 254 千円、商工費に 4,431 千円、土木費に 28,678 千円および災害復旧費に 26,477 千円それぞれ充当し、30,933 千円が不用額となった。

3. 特別会計

①国民健康保険特別会計

○事業勘定

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	6,085,400	5,928,810	5,988,619	△ 59,809	97.4	98.4
平成24年度	6,026,000	5,988,751	5,851,256	137,495	99.4	97.1
前年度比較	59,400	△ 59,941	137,363	△ 197,304	-	-

歳入決算額は5,928,810千円、歳出決算額は5,988,619千円、歳入歳出差引額は△59,809千円である。不足額が生じたため、翌年度歳入繰上充用金で補てんしている。

予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ97.4%、98.4%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,220,142	1,221,921	△ 1,779	△ 0.1
使用料及び手数料	894	872	22	2.5
国庫支出金	1,348,056	1,367,612	△ 19,556	△ 1.4
療養給付費等交付金	378,289	457,364	△ 79,075	△ 17.3
前期高齢者交付金	1,404,047	1,458,014	△ 53,967	△ 3.7
県支出金	336,188	344,015	△ 7,827	△ 2.3
共同事業交付金	614,601	677,388	△ 62,787	△ 9.3
財産収入	13	12	1	8.3
繰入金	381,368	363,200	18,168	5.0
繰越金	137,496	86,383	51,113	59.2
諸収入	7,716	11,972	△ 4,256	△ 35.5
市債	100,000	0	100,000	皆増
合計	5,928,810	5,988,751	△ 59,941	△ 1.0

歳入は、前年度に比べ59,941千円(1.0%)の減となっている。これは主に、療養給付費等交付金378,289千円(前年度比17.3%減)、共同事業交付金614,601千円(前年度比9.3%減)、前期高齢者交付金1,404,047千円(前年度比3.7%減)などが減少したことによるものである。

事業勘定の主要財源である保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般被保険者分	25年度	現年課税分	1,117,081	1,055,346	54	61,681	94.5
		滞納繰越分	319,094	46,304	22,942	249,847	14.5
	24年度	現年課税分	1,116,968	1,047,429	0	69,539	93.8
		滞納繰越分	308,241	43,533	12,146	252,562	14.1
退職被保険者等分	25年度	現年課税分	115,343	112,544	0	2,799	97.6
		滞納繰越分	13,274	5,948	166	7,160	44.8
	24年度	現年課税分	129,748	126,242	0	3,506	97.3
		滞納繰越分	13,809	4,716	78	9,015	34.2
合計	25年度	1,564,792	1,220,142	23,163	321,487	78.0	
	24年度	1,568,766	1,221,920	12,224	334,622	77.9	

保険税の収入済額は1,220,142千円で、前年度に比べ1,778千円(0.1%)減少している。現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は78.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は23,163千円で、前年度に比べ10,939千円(89.5%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	71,708	82,098	△ 10,390	△ 12.7
保険給付費	4,025,417	3,952,847	72,570	1.8
後期高齢者支援金等	752,896	738,273	14,623	2.0
前期高齢者納付金等	754	770	△ 16	△ 2.1
老人保健拠出金	31	36	△ 5	△ 13.9
介護納付金	334,418	313,948	20,470	6.5
共同事業拠出金	604,856	599,389	5,467	0.9
保健事業費	41,421	38,134	3,287	8.6
基金積立金	13	12	1	8.3
公債費	0	0	0	0.0
諸支出金	157,104	125,749	31,355	24.9
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,988,619	5,851,256	137,363	2.3

歳出は、前年度に比べ 137,363 千円 (2.3%) の増となっている。これは主に、保険給付費 4,025,417 千円 (前年度比 1.8%増)、諸支出金 157,104 千円 (前年度比 24.9%増)、介護納付金 334,418 千円 (前年度比 6.5%増) などが増加したことによるものである。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等		
		平成25年度	平成24年度	前年度 対比(%)	平成25年度	平成24年度	前年度 対比(%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,313,100,537	3,203,526,186	103.4	273,084,240	294,273,455	92.8
	高額療養費 (円)	377,441,618	388,459,166	97.2	33,326,473	41,150,764	81.0
	移送費 (円)	0	58,280	皆減	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	24,563,790	20,378,775	120.5	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	3,400,000	4,700,000	72.3	500,000	300,000	166.7
	計(ア) (円)	3,718,505,945	3,617,122,407	102.8	306,910,713	335,724,219	91.4
保険税(イ) (円)		783,750,148	774,633,833	101.2	74,194,748	82,322,687	90.1
一般会計繰入金(ウ) (円)		381,368,145	363,199,758	105.0	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		13,680	13,704	99.8	1,077	1,194	90.2
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	271,821	263,946	103.0	284,968	281,176	101.3
	保険税 イ/エ (円)	57,292	56,526	101.4	68,890	68,947	99.9
	繰入金 ウ/エ (円)	27,878	26,503	105.2	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		21.1	21.4	-	24.2	24.5	-

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者は13,680人で前年度に比べ24人(0.2%)減少し、退職被保険者等も前年度に比べ117人(9.8%)減少し、1,077人となっている。

保険給付費は、一般被保険者で前年度に比べ101,384千円(2.8%)増加し、一方、退職被保険者等は前年度に比べ28,814千円(8.6%)減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者は前年度に比べ7,875円(3.0%)増加し、また、退職被保険者等も前年度に比べ3,792円(1.3%)の増加となった。

○直営診療施設勘定

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	222,600	215,545	212,744	2,801	96.8	95.6
平成24年度	82,600	79,365	78,260	1,105	96.1	94.7
前年度比較	140,000	136,180	134,484	1,696	-	-

歳入決算額は215,545千円、歳出決算額は212,744千円、歳入歳出差引額は2,801千円であるが、翌年度へ繰り越す財源1,873千円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は927千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ96.8%、95.6%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
診療収入	67,943	66,551	1,392	2.1
使用料及び手数料	413	348	65	18.7
繰入金	15,808	9,870	5,938	60.2
繰越金	1,106	443	663	149.7
諸収入	209	154	55	35.7
県支出金	23,866	0	23,866	皆増
市債	106,200	2,000	104,200	5,210.0
合計	215,545	79,365	136,180	171.6

歳入は、前年度に比べ136,180千円(171.6%)の増となっている。これは主に、市債106,200千円(前年度比5210.0%増)、県支出金23,866千円(前年度比皆増)などが増加したことによるものである。県支出金については、へき地診療所施設整備事業補助金21,584千円と、びわ湖材利用促進事業補助金2,282千円である。

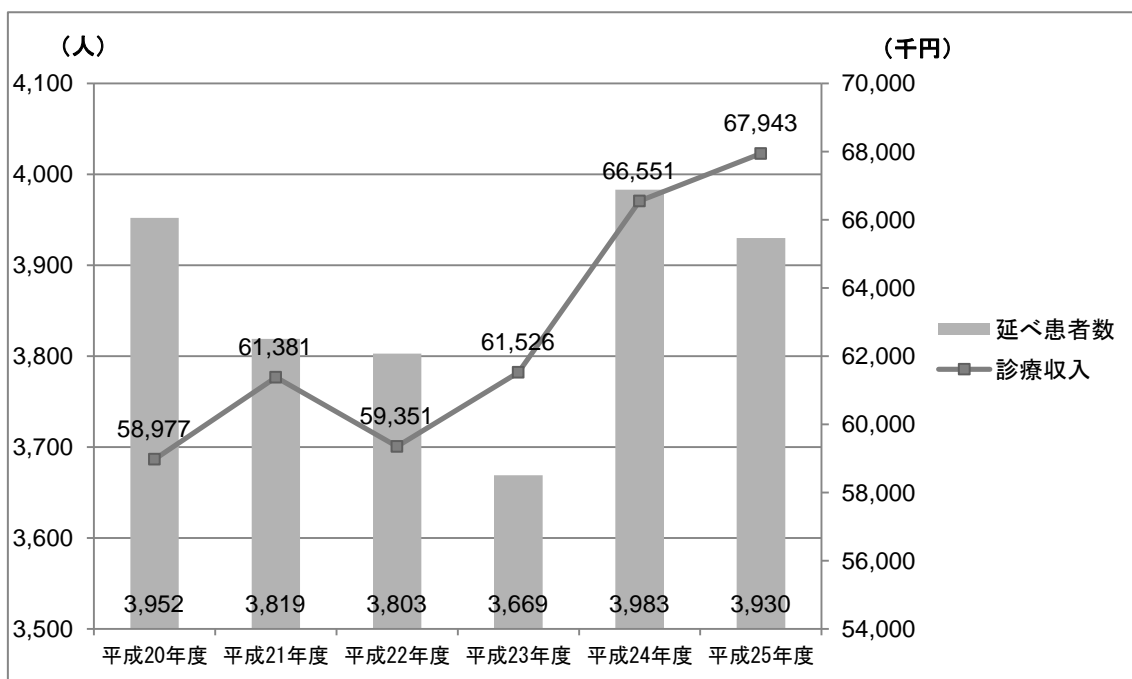
歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	178,469	41,953	136,516	325.4
医業費	33,383	33,685	△ 302	△ 0.9
公債費	893	2,622	△ 1,729	△ 65.9
合 計	212,744	78,260	134,484	171.8

歳出は、前年度に比べ 134,484 千円 (171.8%) の増となっている。これは、総務費 178,469 千円 (前年度比 325.4%増) が増加したことによるものである。当年度は診療所施設の新築に係る建設工事を行った。

延べ患者数と診療収入の推移は、下図のとおりである。



延べ患者数は 3,930 人で、前年度に比べ 53 人減少している。

診療収入は 67,943 千円で、前年度に比べ 1,392 千円増加している。これは主に、後期高齢者診療報酬収入や国民健康保険診療報酬収入などが増加したものである。

②農林業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	540,200	536,633	535,572	1,061	99.3	99.1
平成24年度	541,000	532,481	531,342	1,139	98.4	98.2
前年度比較	△ 800	4,152	4,230	△ 78	-	-

歳入決算額は536,633千円、歳出決算額は535,572千円、歳入歳出差引額は1,061千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.3%、99.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	173,069	180,222	△ 7,153	△ 4.0
国庫支出金	2,700	4,000	△ 1,300	△ 32.5
財産収入	1	2	△ 1	△ 50.0
繰入金	356,838	345,581	11,257	3.3
繰越金	1,139	1,215	△ 76	△ 6.3
諸収入	2,885	1,461	1,424	97.5
合 計	536,633	532,481	4,152	0.8

歳入は、前年度に比べ4,152千円(0.8%)の増となっている。これは主に、使用料及び手数料173,069千円(前年度比4.0%減)や国庫支出金2,700千円(前年度比32.5%減)などは減少したものの、繰入金356,838千円(前年度比3.3%増)などが増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金と農林業集落排水処理施設基金繰入金である。

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 25 年度	農業集落排水使用料	現年度分	172,785	169,611	0	3,174	98.2
		過年度分	12,341	2,710	0	9,632	22.0
	林業集落排水使用料	現年度分	694	694	0	0	100.0
		過年度分	-	-	-	-	-
	合計		185,821	173,015	0	12,806	93.1
平成 24 年度	農業集落排水使用料	現年度分	180,778	177,393	0	3,385	98.1
		過年度分	11,317	2,160	129	9,028	19.1
	林業集落排水使用料	現年度分	613	613	0	0	100.0
		過年度分	-	-	-	-	-
	合計		192,708	180,166	129	12,413	93.5
増減額		△ 6,887	△ 7,151	△ 129	393	-	
増減率(%)		△ 3.6	△ 4.0	皆減	3.2	-	

収入済額は173,015千円で、前年度に比べ7,151千円(4.0%)減少している。不納欠損額は0円で、前年度に比べ129千円(皆減)減少し、収入未済額は12,806千円で前年度に比べ393千円(3.2%)増加している。全体の収納率は93.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	29,234	29,971	△ 737	△ 2.5
農林業集落排水事業費	162,667	156,128	6,539	4.2
基金積立金	0	3	△ 3	皆減
公債費	343,671	345,240	△ 1,569	△ 0.5
予備費	0	0	0	0.0
合計	535,572	531,342	4,230	0.8

歳出は、前年度に比べ4,230千円(0.8%)の増となっている。これは主に、農林業集落排水事業費162,667千円(前年度比4.2%増)が増加したことによるものである。

③下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	2,286,830	2,232,651	2,228,486	4,164	97.6	97.4
平成24年度	2,343,720	2,280,897	2,275,935	4,962	97.3	97.1
前年度比較	△ 56,890	△ 48,246	△ 47,449	△ 798	-	-

歳入決算額は2,232,651千円、歳出決算額は2,228,486千円、歳入歳出差引額は4,164千円であるが、翌年度へ繰り越す財源1,900千円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は2,264千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ97.6%、97.4%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
分担金及び負担金	23,042	52,857	△ 29,815	△ 56.4
使用料及び手数料	721,077	718,083	2,994	0.4
国庫支出金	41,000	26,600	14,400	54.1
繰入金	1,382,568	1,418,358	△ 35,790	△ 2.5
繰越金	4,962	4,798	164	3.4
諸収入	4,501	4,501	0	0.0
市債	55,500	55,700	△ 200	△ 0.4
合計	2,232,651	2,280,897	△ 48,246	△ 2.1

歳入は、前年度に比べ48,246千円(2.1%)の減となっている。これは主に、繰入金1,382,568千円(前年度比2.5%減)、分担金及び負担金23,042千円(前年度比56.4%減)などが減少したことによるものである。

分担金、負担金および使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 25 年度	下水道事業分担金	現年度分	6,729	6,572	0	156	97.7
		過年度分	13,996	876	0	13,120	6.3
	下水道事業負担金	現年度分	15,413	15,413	0	0	100.0
		過年度分	13,914	181	0	13,733	1.3
	下水道使用料	現年度分	722,799	712,886	0	9,914	98.6
		過年度分	38,211	7,869	830	29,512	20.6
合計		811,062	743,797	830	66,435	91.7	
平成 24 年度	下水道事業分担金	現年度分	39,848	39,274	0	574	98.6
		過年度分	14,224	802	0	13,422	5.6
	下水道事業負担金	現年度分	12,466	12,457	0	9	99.9
		過年度分	14,229	324	0	13,905	2.3
	下水道使用料	現年度分	723,011	712,114	0	10,897	98.5
		過年度分	34,408	5,518	1,536	27,354	16.0
合計		838,186	770,489	1,536	66,161	91.9	
増減額		△ 27,124	△ 26,692	△ 706	274	-	
増減率(%)		△ 3.2	△ 3.5	△ 46.0	0.4	-	

収入済額は743,797千円で、前年度に比べ26,692千円(3.5%)減少している。収入未済額は66,435千円で前年度に比べ274千円(0.4%)増加している。全体の収納率は91.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。なお、不納欠損額は830千円で、前年度に比べ706千円(46.0%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	578,925	672,639	△ 93,714	△ 13.9
下水道費	91,758	98,680	△ 6,922	△ 7.0
下水道事業費	118,592	91,547	27,045	29.5
公債費	1,439,212	1,413,069	26,143	1.9
予備費	0	0	0	0.0
合計	2,228,486	2,275,935	△ 47,449	△ 2.1

歳出は、前年度に比べ47,449千円(2.1%)の減となっている。これは主に、総務費578,925千円(前年度比13.9%減)などが減少したことによるものである。

④熱供給事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	8,800	7,527	7,527	0	85.5	85.5
平成24年度	7,000	6,116	6,116	0	87.4	87.4
前年度比較	1,800	1,411	1,411	0	-	-

歳入・歳出決算額はともに7,527千円で、歳入歳出差引額は0千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに85.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	4,530	5,122	△ 592	△ 11.6
繰越金	0	3	△ 3	皆減
繰入金	2,997	991	2,006	202.4
合 計	7,527	6,116	1,411	23.1

歳入は、前年度に比べ1,411千円(23.1%)の増となっている。これは、繰入金2,997千円(前年度比202.4%)が増加したことによるものである。この繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
熱供給事業費	7,527	6,116	1,411	23.1
合 計	7,527	6,116	1,411	23.1

歳出は、前年度に比べ1,411千円(23.1%)の増となっている。

⑤介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	4,464,800	4,417,513	4,364,154	53,359	98.9	97.7
平成24年度	4,319,400	4,291,302	4,235,965	55,337	99.3	98.1
前年度比較	145,400	126,211	128,189	△ 1,978	-	-

歳入決算額は4,417,513千円、歳出決算額は4,364,154千円、歳入歳出差引額は53,359千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.9%、97.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	832,950	804,566	28,384	3.5
使用料及び手数料	151	176	△ 25	△ 14.2
国庫支出金	1,082,585	1,044,468	38,117	3.6
支払基金交付金	1,189,663	1,171,899	17,764	1.5
県支出金	613,387	593,484	19,903	3.4
財産収入	142	130	12	9.2
繰入金	641,621	633,621	8,000	1.3
繰越金	55,337	12,039	43,298	359.6
諸収入	1,677	30,920	△ 29,243	△ 94.6
合計	4,417,513	4,291,302	126,211	2.9

歳入は、前年度に比べ126,211千円(2.9%)の増となっている。これは主に、諸収入1,677千円(前年度比94.6%減)などは減少したものの、繰越金55,337千円(前年度比359.6%増)や国庫支出金1,082,585千円(前年度比3.6%増)、介護保険料832,950千円(前年度比3.5%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
平成25年度	現年度分	特別徴収	765,095	765,441	0	△ 347	100.0
		普通徴収	68,928	64,775	0	4,153	94.0
	滞納繰越分	普通徴収	14,897	2,733	1,099	11,064	18.3
	合計		848,920	832,950	1,099	14,870	98.1
平成24年度	現年度分	特別徴収	742,555	742,849	0	△ 294	100.0
		普通徴収	63,144	58,988	0	4,157	93.4
	滞納繰越分	普通徴収	14,356	2,730	859	10,768	19.0
	合計		820,055	804,567	859	14,631	98.1
増減額		28,865	28,383	240	239	-	
増減率(%)		3.5	3.5	27.9	1.6	-	

収入済額は832,950千円で、前年度に比べ28,383千円(3.5%)増加している。収入未済額は14,870千円で前年度に比べ239千円(1.6%)増加している。全体の収納率は98.1%で、前年度と同率となっている。なお、不納欠損額は1,099千円で、前年度に比べ240千円(27.9%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	91,681	104,969	△ 13,288	△ 12.7
保険給付費	4,121,161	3,949,926	171,235	4.3
地域支援事業費	138,664	134,412	4,252	3.2
基金積立金	143	45,551	△ 45,408	△ 99.7
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	12,505	1,107	11,398	1,029.6
合計	4,364,154	4,235,965	128,189	3.0

歳出は、前年度に比べ128,189千円(3.0%)の増となっている。これは主に、基金積立金143千円(前年度比99.7%減)、総務費91,681千円(前年度比12.7%減)は減少したものの、保険給付費4,121,161千円(前年度比4.3%増)、諸支出金12,505千円(前年度比1029.6%増)などが増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成25年度		
		計画	実績	対計画比
第1号被保険者数 (人)		15,140	15,213	100.5
要介護認定者数 (人)		1,955	1,935	99.0
要支援認定者数 (人)		631	701	111.1
保険給付費	介護給付	3,986,127	3,621,919	90.9
	居宅サービス	1,798,456	1,733,081	96.4
	地域密着型サービス	572,924	593,883	103.7
	施設サービス	1,614,747	1,294,955	80.2
	予防給付	193,939	229,380	118.3
	特定入所者介護サービス費等給付額	193,677	194,032	100.2
	高額介護サービス費等給付費	57,715	63,544	110.1
	高額医療合算介護サービス費等給付費	7,782	7,361	94.6
	合 計	4,439,240	4,116,236	92.7
	地域支援事業費		133,177	138,664
審査支払手数料		4,996	4,925	98.6

(注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画」による。

2、実績数値は、人数は9月末現在、金額は平成25年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は15,213人で、計画数に比べ73人(0.5%)多く、一方、要介護認定者数は1,935人で、計画数に比べ20人(1.0%)少なく、また、要支援認定者数は701人で、計画数に比べ70人(11.1%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ323,004千円(7.3%)少ないが、地域支援事業費は計画額に比べ5,487千円(4.1%)多くなっている。

⑥訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	81,500	86,861	77,885	8,976	106.6	95.6
平成24年度	82,400	89,658	79,040	10,618	108.8	95.9
前年度比較	△ 900	△ 2,797	△ 1,155	△ 1,642	-	-

歳入決算額は86,861千円、歳出決算額は77,885千円、歳入歳出差引額は8,976千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ106.6%、95.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	74,698	79,417	△ 4,719	△ 5.9
財産収入	46	42	4	9.5
繰入金	0	0	0	0.0
繰越金	10,618	8,437	2,181	25.9
諸収入	1,499	1,762	△ 263	△ 14.9
合計	86,861	89,658	△ 2,797	△ 3.1

歳入は、前年度に比べ2,797千円(3.1%)の減となっている。これは主に、サービス収入74,698千円(前年度比5.9%減)、諸収入1,499千円(前年度比14.9%減)が減少したことによるものである。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	74,796	76,216	△ 1,420	△ 1.9
事業費	3,089	2,824	265	9.4
予備費	0	0	0	0.0
合計	77,885	79,040	△ 1,155	△ 1.5

歳出は、前年度に比べ1,155千円(1.5%)の減となっている。これは主に、総務費74,796千円(前年度比1.9%減)が減少したことによるものである。

⑦後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
平成25年度	507,000	504,817	504,752	65	99.6	99.6
平成24年度	494,900	495,978	493,364	2,614	100.2	99.7
前年度比較	12,100	8,839	11,388	△ 2,549	-	-

歳入決算額は504,817千円、歳出決算額は504,752千円、歳入歳出差引額は65千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに99.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	358,101	348,820	9,281	2.7
使用料及び手数料	58	72	△ 14	△ 19.4
繰入金	143,676	141,355	2,321	1.6
繰越金	2,614	5,047	△ 2,433	△ 48.2
諸収入	367	685	△ 318	△ 46.4
合計	504,817	495,978	8,839	1.8

歳入は、前年度に比べ8,839千円(1.8%)の増となっている。これは主に、保険料358,101千円(前年度比2.7%増)、繰入金143,676千円(前年度比1.6%増)が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
平成25年度	現年度分	特別徴収	277,311	279,132	0	△ 1,821	100.7
		普通徴収	78,645	77,874	0	771	99.0
	滞納繰越分	普通徴収	2,618	1,096	0	1,522	41.9
	合計		358,574	358,101	0	473	99.9
平成24年度	現年度分	特別徴収	271,244	273,099	0	△ 1,855	100.7
		普通徴収	76,534	75,130	0	1,404	98.2
	滞納繰越分	普通徴収	1,755	591	1	1,163	33.7
	合計		349,533	348,820	1	712	99.8
増減額			9,041	9,281	△ 1	△ 239	-
増減率(%)			2.6	2.7	皆減	△ 33.6	-

平成 26 年 3 月末の被保険者数は 8,316 人で、前年度に比べ 25 人 (0.3%) 増加し、保険料調定額は 358,574 千円で前年度に比べ 9,041 千円 (2.6%) 増加している。

保険料の収入済額は 358,101 千円で、前年度に比べ 9,281 千円 (2.7%) 増加している。

また、全体の収納率は 99.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなり、一方、収入未済額については前年度に比べ 239 千円 (33.6%) 減少している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	3,758	4,314	△ 556	△ 12.9
後期高齢者医療広域連合納付金	500,648	488,946	11,702	2.4
諸支出金	347	105	242	230.5
合 計	504,752	493,364	11,388	2.3

歳出は、前年度に比べ 11,388 千円 (2.3%) の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 500,648 千円 (前年度比 2.4%増) などが増加したことによるものである。

4. 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は49,774,365千円となっている。

(単位:千円)

会計別	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	28,115,821	1,668,273	4,150,667	377,886	4,528,553	25,633,427
特別会計	25,275,679	168,200	1,302,941	563,478	1,866,419	24,140,938
計	53,391,500	1,836,473	5,453,608	941,364	6,394,972	49,774,365

5. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高
土 地(地積)		8,726,050	16,118	8,742,168
建物	木造延面積	31,417	39	31,456
	非木造延面積	346,120	1,792	347,912
	延面積計	377,537	1,831	379,368

② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高
所有・分収・その他	3,454,472	△ 6,464	3,448,008

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高
地上権・地役権	106,944	-	106,944

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高
株 券	19,000	-	19,000

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高
出 資 金	113,163	0	113,163
出 捐 金	118,880	△ 6,800	112,080
合 計	232,043	△ 6,800	225,243

(2) 物品

(単位:台)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	307	△ 6	301

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高
地域総合整備資金貸付金 外1件	26,652	△ 5,049	21,603

(4) 基金（平成26年3月31日）

一般会計・特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
(1) 財政調整基金	1,944,770	2,545,724	4,490,494
(2) 減債基金	581,239	△ 167,381	413,858
(3) 土地開発基金	683,256	225	683,481
土 地	449,173	△ 7,521	441,652
現 金	234,083	7,746	241,829
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	222,500	203	222,703
(6) 教育施設整備基金	116,557	500,580	617,137
(7) 教育振興基金	159,426	114	159,540
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,887	46	34,933
(9) 地域活性化基金	2,371,555	△ 290,364	2,081,191
現 金	859,364	16,817	876,181
債 券	1,512,191	△ 307,181	1,205,010
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	25,710	16,389	42,099
(11) 介護保険給付基金	233,879	143	234,022
(12) 訪問看護ステーション基金	100,663	3,908	104,571
(13) 農林業集落排水処理施設基金	2,937	△ 2,937	0
(14) 指定管理施設管理基金	36,455	32,914	69,369
小 計	6,546,137	2,639,564	9,185,701
(15) まちづくり資金貸付基金	30,270	7	30,277
現 金	13,907	1,967	15,874
貸 付 金	16,363	△ 1,960	14,403
(16) 育英資金貸付基金	162,586	49	162,635
現 金	119,310	△ 5,578	113,732
貸 付 金	43,276	5,627	48,903
(17) 清水安三育英資金貸付基金	72,767	18	72,785
現 金	26,101	△ 6,568	19,533
貸 付 金	46,666	6,586	53,252
(18) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,370	10	205,380
現 金	39,466	△ 2,033	37,433
貸 付 金	165,904	2,043	167,947
(19) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,084	13	15,097
現 金	15,084	13	15,097
貸 付 金	0	0	0
(20) 国民健康保険財政安定化資金貸付基金	100,100	46	100,146
現 金	100,100	46	100,146
貸 付 金	0	0	0
小 計	586,177	143	586,320
合 計	7,132,314	2,639,707	9,772,021

むすび（一般会計・各特別会計）

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 492,884 千円（1.7%）減の 28,300,979 千円、歳出は前年度に比べ 274,201 千円（1.0%）減の 27,219,416 千円で、差引残額は 1,081,563 千円となり、この額から翌年度への繰越財源 159,745 千円を控除した実質収支額は 921,818 千円で黒字決算となっている。また、当年度の実質収支額に含まれる前年度実質収支額を除いた単年度収支でも 30,739 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入について、市税では市たばこ税が税制改正の影響により増加したものの、法人市民税等の減少もあり、市税全体では前年度に比べ 35,229 千円（0.6%）の減となった。他には、繰入金が 891,001 千円（56.9%）、市債が 283,618 千円（14.5%）減少している。一方、臨時財政対策債や合併特例債の償還に伴う公債費算入の増などにより地方交付税が 350,620 千円（3.0%）増加したほか、国の経済対策に伴い国庫支出金が 664,741 千円（31.7%）増加している。

歳入の構成比率では、自主財源が 32.3%を占めており、前年度に比べて 3.6 ポイント低下している。これは、主に国庫支出金や地方交付税など依存財源が増加する一方、財産収入や繰入金など自主財源が減少したことによるものである。

また、歳出では、地方財政統計上統一的に用いる普通会計について性質別にみると、義務的経費では、職員の年齢構成の変動や給与削減措置により人件費が 280,391 千円（5.3%）の減となっているものの、起債の繰上償還により公債費が 1,019,355 千円（29.0%）、生活保護費などの社会保障費の増により扶助費が 117,140 千円（3.4%）の増加となっている。義務的経費全体では、前年度に比べ 856,104 千円（6.9%）の増加となっている。一般行政経費では、病院事業会計負担金の減により補助費等が 1,061,092 千円（34.3%）の減少、積立金では財政調整基金への積立により 885,692 千円（71.0%）の増加となっている。

次に、経常収支比率は 85.7%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント改善している。この比率は低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるとされている。当年度改善した要因は、主に扶助費等の福祉関係経費が増加したものの、人件費等において経常的に支出される経費が減少し、臨時財政対策債を含む経常一般財源が増加したことによるものである。

また、実質公債費比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、13.4%となっている。この比率は年々減少傾向にあり、こうした成果については、評価できるものであり、今後とも、市債残高の縮小に向け、歳入の確保とともに、計画的な維持補修の実施と投資的経費の重点化に取り組むなど、健全な財政運営に努められたい。

次に、市債残高をみると、前年度に比べ 2,482,394 千円（8.8%）減少し、25,633,427 千円となっている。これは、将来世代の負担軽減を図るべく 930,030 千円の繰上償還を行うとともに、当年度における元金償還額以内で新規発行を抑制したためである。

基金については、財政調整基金に 1,365,314 千円、教育施設整備基金などの特定目的基金に 567,048 千円積み立てし、定額運用基金では、利息分を積み立てるとともに、国民

健康保険財政安定化資金貸付基金から 100,000 千円を取り崩している。これにより、当年度末現在高は、前年度に比べ 1,358,183 千円増加し、9,333,428 千円となっている。

7 ある特別会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 165,809 千円 (1.2%) 増の 13,930,357 千円、歳出は前年度に比べ 368,461 千円 (2.7%) 増の 13,919,739 千円で、差引残額は 10,618 千円となり、これに翌年度へ繰り越すべき財源 3,773 千円を差し引いた実質収支額は 6,845 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額 210,740 千円を差し引いた単年度収支額は 203,895 千円の赤字となっている。これは、国民健康保険特別会計（事業勘定）の赤字によるもので、不足額を翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、収支の改善に何らかの対策が望まれるところである。なお、特別会計の市債残高は、前年度に比べ 1,134,741 千円減少し、24,140,938 千円となっている。

さて、わが国は、少子高齢化の急速な進展と総人口の減少という社会の転換期にあり、本市においても、少子高齢化や人口減少が大きな課題となっている。今後、交流・定住人口の増加に向けて、産業全体を活性化させ雇用の場の確保や創出を図るため、市が持つ様々な資源の価値を高めるとともに、新たな価値を創造していくことが重要となってくる。

また、本市財政を中長期的に展望すると、老朽化が進む社会資本の更新および保全に係る財政負担や少子高齢社会の進展等により社会保障関係費の大幅な伸びが見込まれるなど、これらの行政需要に対応する財源確保に取り組む必要がある。

今後においても、歳入の確保と歳出の削減に努められ、限られた財源を有効に活用し、社会経済情勢の変化や多様な市民ニーズに柔軟に対応した事業の選択と限られた財源を効率的に配分するなど、健全な行財政運営を推進し、市民福祉の増進と市政の発展に努められることを希求するものである。

なお、次の事項について、早期にこれらの課題解決に向けて積極的に取り組まれるよう求め、審査意見とする。

(1) 行財政改革の推進

地方交付税が、平成 27 年度から合併算定替えの激変緩和措置期間に入り、平成 32 年度には約 33 億円の削減が見込まれることから、財政規模の縮小に向けた取り組みを行うことが喫緊の課題となっている。一方で、少子・高齢化社会への対応、防災体制の充実、老朽化が進む社会資本の更新、教育・環境問題への対応など、多様化する行政課題への的確な対応が求められている。このため、平成 26 年 3 月に策定された「高島市行財政改革計画」を着実に遂行し、将来世代への負担の先送りを止め、行財政全般にわたり簡素化・効率化を強力に推進するとともに、一層の財源確保とその重点的・効果的配分に努め、持続可能な行財政基盤の確立に取り組まれない。

(2) 適正な債権管理と滞納債権の縮減

厳しい財政状況の中、収入未済額の整理解消は、負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、滞納者に対する納付指導および新規の発生防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などにより未収金の解消に鋭

意努められたい。

また、債権の管理にあたっては、債務者ごとにこれまでの交渉経過等がわかる徴収記録を作成するなど、徴収記録の管理を徹底されたい。

なお、育英資金貸付基金や高島屋奨学金育英資金貸付基金などの貸付を目的とする基金の一部において、計画的に償還がされないものが見受けられることから、貸付予定者に対して、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を十分に説明するなど、これまで以上に償還に対する意識の高揚を図られたい。

(3) 内部統制機能の強化

当年度は、市県民税の口座振替誤り、歳入歳出外現金および保管金等に係る不適切な経理処理など事務処理の不適切な事案が相次いだところである。これらの多くは合併前の事務処理に起因するものであったが、問題を把握していながら対策を講じることなく放置される等、問題発生後に適切な対応がなされていなかった。これは、幹部職員をはじめ職員ひとり一人のコンプライアンスや危機管理意識の欠如によるものと考えられる。このような不適切な事務処理や事故の発生は、市政に対する市民の信頼を大きく損なうだけでなく市民生活にも重大な影響を及ぼすおそれがあることから、発生原因の分析や再発防止策とともに、職員に対してコンプライアンス意識の向上を促しながら、内部統制機能の一層の強化に努められたい。

(4) 不用額の縮減について

歳出予算における不用額は、一般会計では 706,137 千円と、前年度に比べ 131,347 千円増加している。不用額については、事業の実績が当初の見込を下回ったことにより発生する場合や各所属が経費の節減に努めたことにより発生する場合があるが、財源を有効に活用するためにもできる限り縮減することが望ましいことから、予算計上において、より精度の高い見積りを行うとともに、不用額となった原因について内容を分析し、次年度の予算編成に的確に反映されたい。

また、前年度からの繰越事業のうち、国補助事業の採択を受けられなかったため、過疎集落等自立再生緊急対策事業が不執行とされている。この事業は、国の緊急経済対策事業として平成 25 年 3 月定例会で補正予算が可決されるとともに、当年度に明許繰越されたものであるが、今後このようなことがないよう、事業採択の見通しなどを的確に見極めて予算計上されたい。

(5) 公共施設の計画的な保全および適正化

公共施設・インフラの改修や更新には多額の費用が必要となることから、計画的・効率的な維持管理や長寿命化の取り組み等により、ライフサイクルコストの縮減と経費の平準化を図るため、アセットマネジメント等の手法を取り入れた中長期的な視点での管理に努められたい。

さらに、新たな行政課題に対応していくため、類似する自治体と比較して延べ床面積が多い本市の公共施設について、そのあり方や機能統合・廃止・縮小等の検討を進め、

公共施設の総資産量の適正化に早急に取り組む必要があると考える。

(6) 病院事業会計負担金（繰出金）の算定基準について

病院事業への繰出金については、総務省通知に基づき繰出ししているが、この通知では詳細な積算基準は記載されていないため、「病院事業に係る一般会計からの繰出金額の積算基準例」に基づき、本市独自の繰出基準を定め、一般会計から病院事業会計への繰出しを行っている。

それぞれの繰出項目の積算をみると、前年度決算数値を基に当年度の繰出金額が積算されているが、地方公営企業の発生主義および原則収益費用対応の原則から、当該年度の実績数値を根拠として繰出しすることが正確に当年度の経営状況を示すものとして適切であると考ええる。

また、それぞれの繰出項目について、実態に即した不採算経費が算定できるよう適宜見直しを図るとともに、繰出金の検証体制を確立されたい。

平成25年度

高 島 市 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成 25 年度高島市水道事業決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 25 年度高島市水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 12 日から平成 26 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

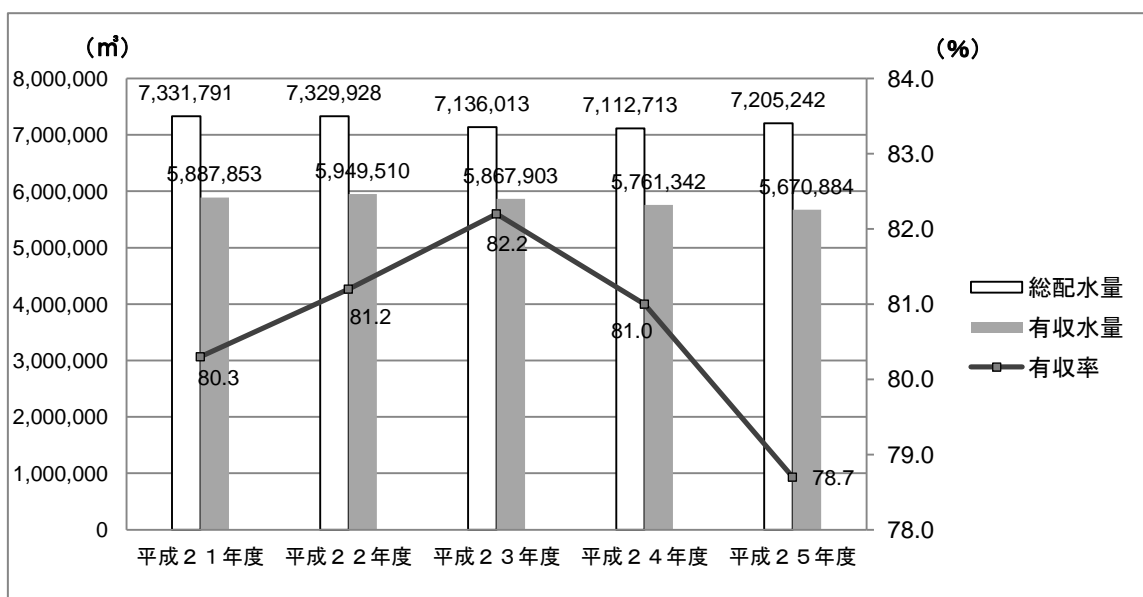
1. 事業の概要

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事 項		単位	平成25年度	平成24年度	前年度比較
給水人口		人	50,006	50,496	△ 490
給水戸数		戸	19,100	18,985	115
配水量	総配水量	m ³	7,205,242	7,112,713	92,529
	1月平均	m ³	600,437	592,726	7,711
	1日平均	m ³	19,740	19,487	254
有収水量	総有収水量	m ³	5,670,884	5,761,342	△ 90,458
	1月平均	m ³	472,574	480,112	△ 7,538
	1日平均	m ³	15,537	15,784	△ 247
有収率		%	78.7	81.0	△ 2.3
供給単価		円	100.83	103.25	△ 2.42
給水原価		円	118.62	118.29	0.33

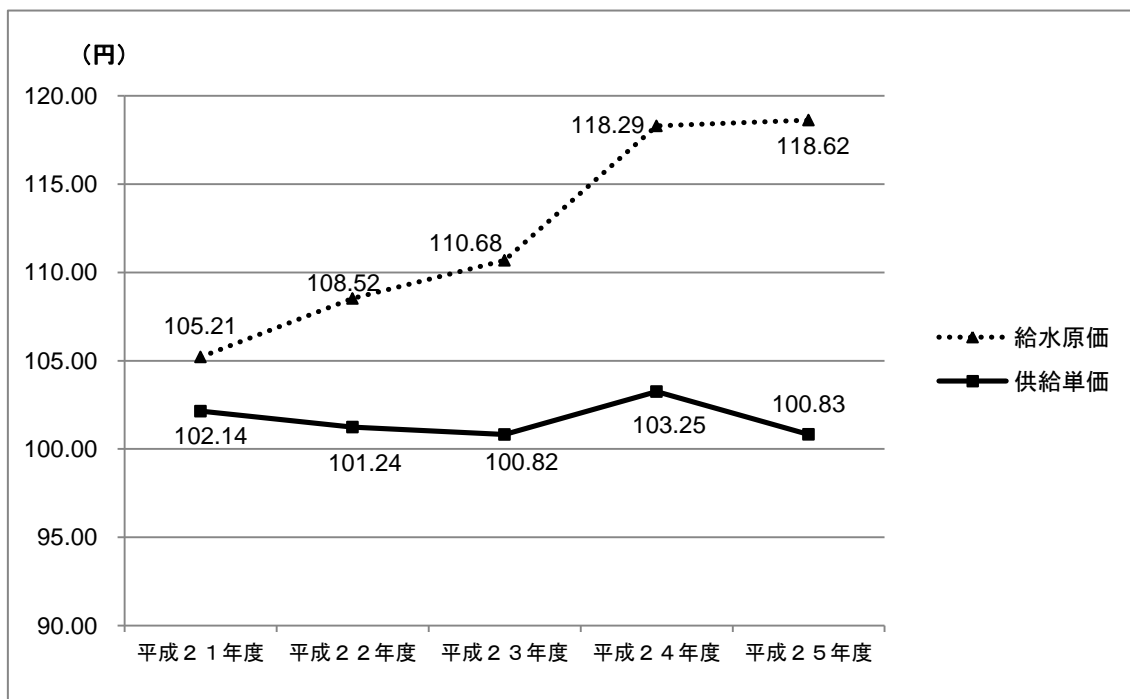
当年度の業務実績をみると、給水人口は50,006人で前年度に比べ490人減少しているが、給水戸数は19,100戸で前年度に比べ115戸増加している。

総配水量と有収水量および有収率の推移は次の図のとおりである。



給水 1 m³当たりの供給単価は 100.83 円で前年度に比べ 2.42 円低くなり、給水原価は 118.62 円で前年度に比べ 0.33 円高くなっている。

供給単価と給水原価の推移は下記の図のとおりである。



参 考

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{571,809,545\text{円}}{5,670,884\text{m}^3} = 100.83\text{円}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費(特別損失を除く経費)} - (\text{受託工事費} + \text{付帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{総有収水量}}$$

$$= \frac{672,799,088 - (129,000 + 0 + 0)\text{円}}{5,670,884\text{m}^3} = 118.62\text{円}$$

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	上水道事業収益	376,333	375,368	99.7	△ 965
	簡易水道事業収益	227,771	225,974	99.2	△ 1,797
	受託工事収益	30	135	450.0	105
	営業外収益	80,242	74,347	92.7	△ 5,895
	特別利益	910	349	38.4	△ 561
	計	685,286	676,174	98.7	△ 9,112
収益的支出	上水道事業費用	355,245	344,844	97.1	10,401
	簡易水道事業費用	266,343	253,111	95.0	13,232
	受託工事費	165	135	81.8	30
	営業外費用	90,037	103,178	114.6	△ 13,141
	特別損失	5,429	13,127	241.8	△ 7,698
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	計	718,219	714,394	99.5	3,825

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 685,286 千円に対し、決算額は 676,174 千円(予算対比 98.7%)で差引き 9,112 千円の減少となっている。

収益的支出は、予算額 718,219 千円に対し、決算額は 714,394 千円(予算対比 99.5%)で、不用額は 3,825 千円となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	翌年度繰越額	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	企業債	128,000	48,700	38.0	/	△ 79,300
	出資金	83,588	83,587	100.0		△ 1
	補償金	2,783	2,184	78.5		△ 599
	国庫支出金	42,763	8,479	19.8		△ 34,284
	負担金	900	527	58.6		△ 373
	計	258,034	143,477	55.6		△ 114,557
資本的支出	建設改良費	270,457	145,262	53.7	104,767	20,428
	企業債償還金	176,872	176,871	100.0	0	1
	計	447,329	322,133	72.0	104,767	20,429

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 258,034 千円に対し、決算額 143,477 千円（予算対比 55.6%）で、差引き 114,557 千円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 447,329 千円に対し、決算額 322,133 千円（予算対比 72.0%）で、翌年度繰越額 104,767 千円を差引くと 20,429 千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 178,656 千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 974 千円、過年度分損益勘定留保資金 177,682 千円で補てんされている。

（3）一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

		平成25年度	平成24年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		121,009	134,771	△ 13,762	△ 10.2
内訳	収益的収入	37,422	39,383	△ 1,961	△ 5.0
	資本的収入	83,587	95,388	△ 11,801	△ 12.4

一般会計からの繰入金は 121,009 千円であり、前年度に比べ 13,762 千円（10.2%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は 37,422 千円で、前年度に比べ 1,961 千円（5.0%）減少しており、消火栓の維持管理費と簡易水道事業に係る企業債の償還利息の一部として繰入されている。

資本的収入に係る繰入金は 83,587 千円で、前年度に比べ 11,801 千円（12.4%）減少しており、簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部と上水道災害対策事業費に充当する出資金として繰入されている。

3. 経営の状況

収益と費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		平成25年度 金 額	平成24年度 金 額	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
収 益	営業収益	572,836	596,563	△ 23,727	△ 4.0
	営業外収益	73,287	60,145	13,142	21.9
	特別利益	333	173,870	△ 173,537	△ 99.8
	計	646,456	830,578	△ 184,122	△ 22.2
費 用	営業費用	587,533	586,293	1,240	0.2
	営業外費用	85,266	95,201	△ 9,935	△ 10.4
	特別損失	12,940	9,322	3,618	38.8
	計	685,739	690,815	△ 5,076	△ 0.7
純損益		△ 39,282	139,763	△ 179,045	-

※消費税等を除く額

総収益は 646,456 千円で、前年度に比べ 184,122 千円 (22.2%) 減少し、総費用は 685,739 千円で、前年度に比べ 5,076 千円 (0.7%) 減少している。

この結果、39,282 千円の赤字となった。

経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	572,836	88.6	596,563	71.8	△ 23,727	△ 4.0
	上水道事業収益	357,494	55.3	373,758	45.0	△ 16,264	△ 4.4
	給水収益	356,933	55.2	373,266	44.9	△ 16,333	△ 4.4
	その他事業収益	561	0.1	492	0.1	69	14.0
	簡易水道事業収益	215,213	33.3	222,805	26.8	△ 7,592	△ 3.4
	給水収益	214,876	33.2	221,586	26.7	△ 6,710	△ 3.0
	その他事業収益	337	0.1	1,220	0.1	△ 883	△ 72.4
	受託工事収益	129	0.0	0	0.0	129	皆増
	受託工事収益	129	0.0	0	0.0	129	皆増
	営業外収益	73,287	11.3	60,145	7.2	13,142	21.9
	受取利息および配当金	454	0.1	363	0.0	91	25.1
	他会計補助金	30,534	4.7	32,495	3.9	△ 1,961	△ 6.0
	雑収益	42,300	6.5	27,287	3.3	15,013	55.0
	特別利益	333	0.1	173,870	20.9	△ 173,537	△ 99.8
	固定資産売却益	333	0.1	0	0.0	333	皆増
	その他特別利益	0	0.0	173,870	20.9	△ 173,870	皆減
	計	646,456	100.0	830,579	100.0	△ 184,123	△ 22.2
費 用	営業費用	587,533	85.7	586,293	84.9	1,240	0.2
	上水道事業費用	339,431	49.5	355,682	51.5	△ 16,251	△ 4.6
	原水及び浄水費	64,637	9.4	66,796	9.7	△ 2,159	△ 3.2
	配水及び給水費	20,213	2.9	33,641	4.9	△ 13,428	△ 39.9
	総係費	119,483	17.4	123,796	17.9	△ 4,313	△ 3.5
	減価償却費	129,421	18.9	128,757	18.6	664	0.5
	資産減耗費	5,676	0.8	2,693	0.4	2,983	110.8
	簡易水道事業費用	247,973	36.2	230,610	33.4	17,363	7.5
	維持管理費	107,880	15.7	92,928	13.5	14,952	16.1
	減価償却費	137,427	20.0	130,792	18.9	6,635	5.1
	資産減耗費	2,666	0.4	6,890	1.0	△ 4,224	△ 61.3
	受託工事費	129	0.0	0	0.0	129	皆増
	受託工事費	129	0.0	0	0.0	129	皆増
	営業外費用	85,266	12.4	95,201	13.8	△ 9,935	△ 10.4
	支払利息および企業債取扱諸費	80,944	11.8	90,872	13.2	△ 9,928	△ 10.9
	繰延勘定償却	4,320	0.6	4,320	0.6	0	0.0
	雑支出	1	0.0	9	0.0	△ 8	△ 88.9
特別損失	12,940	1.9	9,322	1.3	3,618	38.8	
過年度損益修正損	3,744	0.5	4,122	0.6	△ 378	△ 9.2	
その他特別損失	9,196	1.3	5,200	0.7	3,996	76.8	
計	685,739	100.0	690,815	100.0	△ 5,076	△ 0.7	
純 損 益	△ 39,282	-	139,763	-	△ 179,045	△ 128.1	

※消費税等を除く額

経営収支の内訳をみると、営業収支では、営業収益が572,836千円で前年度に比べ23,727千円(4.0%)減少したが、営業費用は587,533千円で前年度に比べ1,240千円(0.2%)増加し、14,697千円の営業損失を計上している。

営業収益の減は、主に上水道、簡易水道ともに、給水収益が減少したことによるものである。

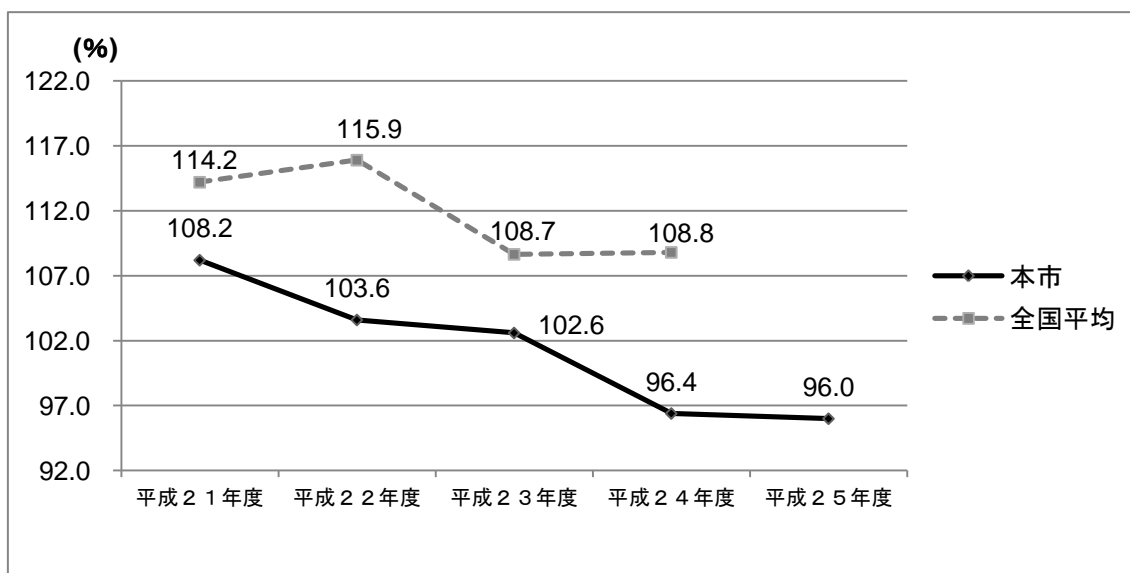
営業費用の増は、主に、簡易水道事業費用の台風18号災害に係る修繕費や減価償却費が前年度に比べ増加したことによるものである。

また、営業外収支では、営業外収益が73,287千円で前年度に比べ13,142千円(21.9%)増加するとともに、営業外費用が85,266千円となり、前年度に比べ9,935千円(10.4%)減少したことにより、前年度に比べ損失幅が縮小し、11,979千円の営業外損失となっている。

営業外収益の増は、主に台風18号による災害工事に充当する修繕引当金戻入益で、営業外費用の減は、企業債に係る償還利息の減少によるものである。

以上の結果、経常収支は26,676千円の損失となり、また特別損益では、公用車売却益を特別利益に計上するとともに、特別損失として漏水減免による還付額や固定資産の除却損などを計上した結果、当年度は39,282千円の純損失となっている。

経常収支比率は96.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。経常収支比率の推移および全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) 1、全国平均は、水道事業経営指標(給水人口5~10万人未満、水源区分表流水)による。
 2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年度	項目	調定額	収入額	不納欠損額	未収額
25	現年度分	600,400	590,145	0	10,255
	滞納繰越分	57,921	10,940	192	46,788
	計	658,321	601,085	192	57,043
24	現年度分	624,594	612,587	0	12,007
	滞納繰越分	57,152	8,458	1,870	46,824
	計	681,746	621,045	1,870	58,831
増減額		△ 23,425	△ 19,960	△ 1,678	△ 1,788
増減率		△ 3.4	△ 3.2	△ 89.7	△ 3.0

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は 658,321 千円で、前年度に比べ 23,425 千円 (3.4%) 減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 22,442 千円 (3.7%) 減少し、過年度における収入額は、前年度に比べ 2,482 千円 (29.3%) 増加している。

また、不納欠損額は 192 千円で、前年度に比べ 1,678 千円 (89.7%) 減少している。不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例および同条例施行規則に基づく事務手続きが行われていることを確認した。不納欠損処理の事由は、使用者の所在不明や破産によるものである。

料金収入（給水収益）に対する企業債償還元金・利息の割合は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

	企業債償還元金(a)	企業債償還利息(b)	(a)+(b)	料金収入	比率
平成25年度	176,871	80,944	257,815	571,810	45.1
平成24年度	288,968	90,872	379,840	594,852	63.9
平成23年度	158,409	88,633	247,042	591,591	41.8

料金収入（給水収益）に対する企業債償還元金・利息の割合は 45.1% で、前年度に比べ 18.8 ポイント減となっている。これは、前年度に繰上償還をしたことによるものである。

料金収入（給水収益）に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本市	15.3	16.4	16.4	16.0	16.2
全国平均	14.2	12.9	13.4	12.2	-

(注) 全国平均は、水道事業経営指標（給水人口 5~10 万人未満、水源区分表流水）による。

料金収入に対する職員給与費の割合は16.2%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは、職員給与費が前年度に比べ2.6%減少するとともに、料金収入についても3.9%減少したためである。

4. 財政の状況

財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		前年度比較		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
資 産	固定資産	18,436,674	96.0	18,649,144	95.9	△ 212,470	△ 1.1
	流動資産	765,442	4.0	788,857	4.1	△ 23,415	△ 3.0
	繰延勘定	11,702	0.1	4,320	0.0	7,382	170.9
	計	19,213,817	100.0	19,442,322	100.0	△ 228,505	△ 1.2
負 債 ・ 資 本	固定負債	75,220	0.4	89,192	0.5	△ 13,972	△ 15.7
	流動負債	95,164	0.5	167,321	0.9	△ 72,157	△ 43.1
	資本金	6,868,916	35.7	6,928,025	35.6	△ 59,109	△ 0.9
	剰余金	12,174,517	63.4	12,257,783	63.0	△ 83,266	△ 0.7
	計	19,213,817	100.0	19,442,322	100.0	△ 228,505	△ 1.2

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ228,505千円(1.2%)減少している。

資産のうち、固定資産は除却により前年度に比べ212,470千円(1.1%)減少し、流動資産では、現金預金は増加したものの、未収金が減少したため、前年度に比べ23,415千円(3.0%)減少した。未収金の主なものは、水道使用料、一般会計繰入金および国・県補助金などである。また、繰延勘定は、「水道事業基本計画」の見直しに係る経費を開発費として計上し、前年度に比べ7,382千円(170.9%)増加している。

負債は170,384千円で前年度に比べ86,129千円(33.6%)減少している。このうち、固定負債は、修繕引当金の取り崩しにより13,972千円(15.7%)の減少し、流動負債も未払金が減少したことにより前年度に比べ72,157千円(43.1%)減少している。

資本は19,043,433千円で前年度に比べ142,376千円(0.7%)減少している。このうち、資本金は、前年度に比べ59,109千円(0.9%)減少した。これは主に、企業債の元金償還により減少したものである。また、剰余金も固定資産の除却に伴い、前年度に比べ83,266千円(0.7%)減少したものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次のとおりである。

(単位:円)

借入先	平成24年度末 未償還額	平成25年度		平成25年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	2,503,766,397	5,400,000	151,971,449	2,357,194,948
地方公共団体金融機構	1,448,907,676	43,300,000	24,899,810	1,467,307,866
合 計	3,952,674,073	48,700,000	176,871,259	3,824,502,814

参 考

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	比較
I. 営業活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益(損失△)	△ 39,282	139,763	△ 179,045
(1)減価償却費	266,849	259,549	7,300
(2)引当金の増加	△ 13,972	0	△ 13,972
(3)固定資産除却費・売却損	4,504	7,120	△ 2,616
(4)繰延勘定償却	4,320	4,320	0
(5)受取利息及び受取配当金(△)	△ 454	△ 363	△ 91
(6)支払利息及び企業債取扱諸費	80,944	90,872	△ 9,928
(7)為替差損	0	0	0
(8)未収金の増加(△)・減少	58,847	35,169	23,678
(9)貯蔵品の増加(△)・減少	195	1,006	△ 811
(10)その他流動資産の増加(△)・減少	0	0	0
(11)未払金の増加・減少(△)	△ 12,365	21,255	△ 33,620
(12)その他流動負債の増加・減少(△)	△ 30	△ 174,987	174,957
小 計	349,556	383,704	△ 34,148
(13)利息及び配当金の受取額	454	363	91
(14)利息の支払額	△ 80,944	△ 90,872	9,928
(15)その他特別損失	5,448	5,200	248
営業活動によるキャッシュフロー (A)	274,514	298,395	△ 23,881
II. 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 139,896	△ 212,305	72,409
2 固定資産の売却による収入	0	0	0
3 補助金等の収入	8,719	42,359	△ 33,640
4 補助金の返還(△)	0	0	0
5 一般会計出資金	79,721	90,308	△ 10,587
6 工事負担金等収入	502	719	△ 217
7 定期預金の預け入れによる支出(△)	0	0	0
8 定期預金の払戻による収入	0	0	0
9 投資活動に伴う現金預金	0	0	0
a 前払等債権の減少・増加(△)	0	0	0
b 未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 59,762	△ 178,933	119,171
10 長短期資金の貸付(△)	0	0	0
11 長短期資金の返済	0	0	0
12 受取利息	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 110,716	△ 257,852	147,136
III. 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債の返済による支出(△)	△ 176,871	△ 288,968	112,097
2 企業債による収入	48,700	94,700	△ 46,000
3 出資金による収入	0	0	0
4 短期借入金の借入	0	0	0
5 短期借入金の返済(△)	0	0	0
6 支払利息(△)	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 128,171	△ 194,268	66,097
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少△)額 (A)+(B)+(C)	35,627	△ 153,725	189,352
V. 現金及び現金同等物の期首残高	535,061	688,786	△ 153,725
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	570,688	535,061	35,627

※上下水道課から提出された決算審査資料より

むすび（水道事業）

以上が、平成 25 年度高島市水道事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、前年度と比べると給水人口が 490 人減の 50,006 人となる一方、給水戸数は 115 戸増の 19,100 戸となっており、使用料に反映される年間の総有収水量は、5,670,884 m³で、前年度に比べ 90,458 m³の減となっている。また、給水原価 118 円 62 銭に対し、給水原価は 100 円 83 銭となっており、差し引き 17 円 79 銭の給水損失が生じている。これは、前年度と比較すると 2 円 75 銭悪化している。

次に、経営状況は、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことにより、総収益は 646,456 千円となり前年度に比べ 184,122 千円（22.2%）減少した。総費用は 685,739 千円で、企業債利息や人件費などが減少したことにより前年度に比べ 5,077 千円（0.7%）減少した。この結果、純損失 39,282 千円を計上することとなった。なお、経常収支においては、前年度の経常損失 24,785 千円に対し、当年度は経常損失 26,675 千円となっている。

次に、施設改良は、今津上水道低区配水池緊急遮断弁設置工事、マキノ地域の石綿管布設替工事および新旭地区簡易水道の統合整備事業などが行われた。また、平成 25 年 9 月に発生した台風 18 号の豪雨により水道施設が被災したことにより、その復旧工事が行われている。

当年度においても、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が見受けられ、収益の柱である給水収益は、前年度に比べ 23,042 千円（3.9%）減収しており、給水事業での収益を表す営業収支についてみると、前年度は 10,270 千円の営業利益を計上したが、当年度は 14,697 千円の営業損失となっている。さらには、経常的な採算性を表す経常収支については、前年度に引き続き当年度も経常損失を計上しており、総収支比率、経常収支比率および営業収支比率は、いずれの数値も前年度に比べ下降し、こうした傾向はここ数年続いており、収益率の低下が懸念される状況である。

また、災害時においても安定した水を供給するための対策とともに、老朽化した水道施設の更新が経営上の課題となるなど、健全な事業運営を維持するにあたって年々厳しさが増している。

一方、水道事業経営を大きく左右する水需要は、今後も、少子高齢化による本格的な人口減少社会の到来、節水意識の高揚や節水機器の普及等により減少傾向が続くことが予測され、水需要と設備投資のバランスを見極める必要がある。

このような状況にあっても、水道事業は、市民の重要なライフラインであり、将来にわたり安全で良質な水を安定供給する使命がある。今後の社会経済状況による水道需要の動向を見据えつつ、健全な経営に向けて徹底した経営分析を行い、更なる業務の合理化、効率的な経営の推進を図り、安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できるよう、一層努められたい。

なお、今後の事業運営にあたり検討を要すると認められる事項が、次のとおり見受けられたので、適切に対応されたい。

(1) 漏水対策の推進について

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 78.7%となり、前年度と比べると 2.3 ポイント低下している。その主な原因は、水道管の老朽化に伴う漏水であり、引き続き定期的な漏水調査を行いその原因を究明するとともに、効果的な漏水防止対策を講じられ、有収率の向上を目指した効果的で合理的な供給体制の確立を図られたい。

(2) 水道料金の見直しについて

水道事業の経営の安定を図る上で、水道料金の見直しが必要と考えるが、水道料金の改定にあたっては、これまでの経営状況を検討するとともに、市民に対して将来の計画を明らかにし、市民の理解と協力を得られるよう説明責任を果たしつつ、地方公営企業法第 21 条第 2 項に定める料金の基本原則に留意しながら、健全な事業運営を行うための適正な水道料金のあり方について、高島市上下水道事業審議会において慎重に審議されたい。

(3) 水道料金未収金対策の取り組みについて

未収給水収益は、前年度と比べると 1,788 千円減の 57,043 千円で、また過年度分の収納率も 18.9%となっており前年度と比べると 4.1 ポイント上昇している。このような状況のもと、平成 26 年度から、上下水道包括的業務委託により受託者が水道料金の徴収を行うこととなったが、受託業者に対する指導監督および連携を図られ、滞納整理の更なる改善と収納率の向上に努められたい。

(4) 水道施設の耐震化の推進について

本市の南北をはしる琵琶湖西岸断層帯は地震発生の確率が高い断層と言われている。

水道は、ライフラインとして市民生活や社会・経済活動に欠くことのできない極めて重要な役割を果たしており、災害時の安定供給を目指し、浄水・配水施設や管路の耐震化を計画的に進め、危機管理体制の強化を図られたい。

平成25年度

高 島 市 病 院 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成 25 年度高島市病院事業決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 25 年度高島市病院事業決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 12 日から平成 26 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、病院事業の経営成績および財政状況を、むすびに記述した指摘事項を除き適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

平成25年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

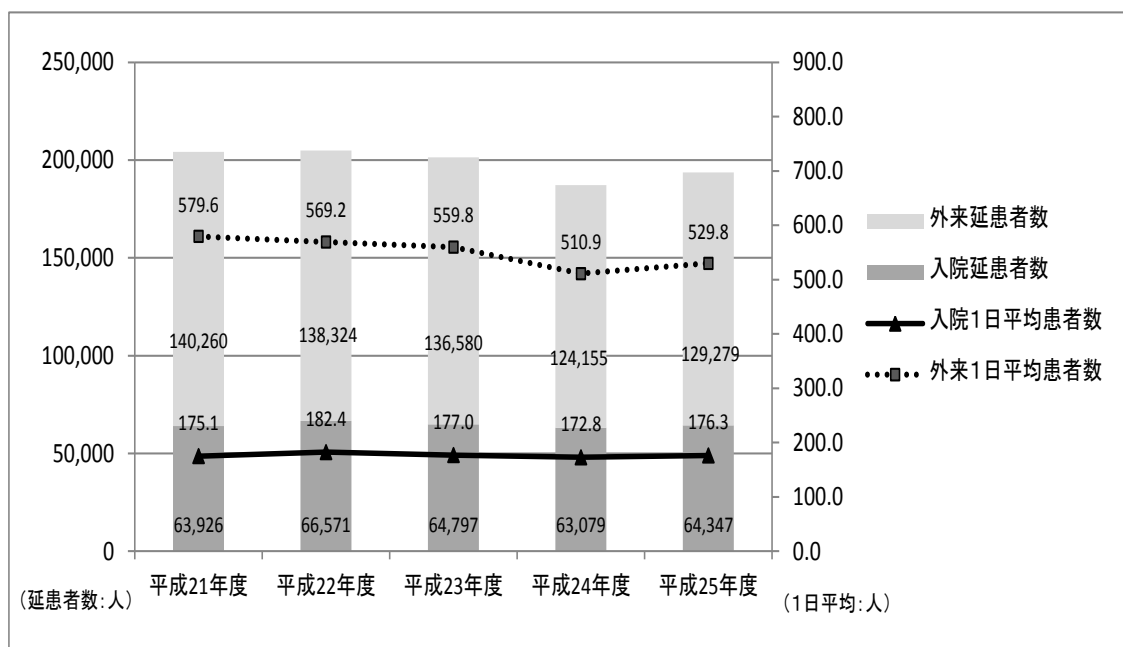
		平成25年度	平成24年度	前年度比較
延患者数 (人)		193,626	187,234	6,392
入院	病床数	一般 (床)	206	206
		感染 (床)	4	4
	延患者数 (人)	64,347	63,079	1,268
	1日平均 (人)	176.3	172.8	3.5
一般病床利用率 (%)		85.6	83.9	1.7
外来	延患者数 (人)	129,279	124,155	5,124
	1日平均 (人)	529.8	510.9	18.9

入院、外来合わせた年間延患者数は193,626人で、前年度に比べ6,392人増加している。

入院の年間延患者数は64,347人で、前年度に比べ1,268人増加しており、また、1日平均の入院患者数は176.3人で、前年度に比べ3.5人増加している。一般病床利用率は85.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

外来の年間延患者数は129,279人で、前年度の比べ5,124人増加しており、また、1日平均の外来患者数は529.8人で、前年度に比べ18.9人増加している。

患者数の推移は、次の図のとおりである。



診療科別患者数の推移は、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来			
		平成25年度	平成24年度	前年度比較	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
患 者 数	診 療 科 目	内科	33,527	35,387	△ 1,860	53,102	52,765	337
		麻酔科	-	-	-	-	-	-
		小児科	4,314	3,867	447	12,154	12,912	△ 758
		外科	6,202	3,653	2,549	3,473	2,618	855
		整形外科	13,138	13,995	△ 857	19,237	17,427	1,810
		産婦人科	3,034	2,457	577	5,111	3,818	1,293
		耳鼻咽喉科	0	0	0	2,909	3,030	△ 121
		精神科神経科	0	0	0	7,775	7,237	538
		皮膚科	0	0	0	3,329	3,061	268
		泌尿器科	0	0	0	4,194	4,170	24
		眼科	292	301	△ 9	4,040	4,936	△ 896
		脳神経外科	2,328	2,354	△ 26	3,720	3,567	153
		放射線科	0	0	0	389	359	30
		心臓血管外科	360	134	226	518	537	△ 19
		歯科・歯科口腔外科	1,152	931	221	9,328	7,718	1,610
		計	64,347	63,079	1,268	129,279	124,155	5,124

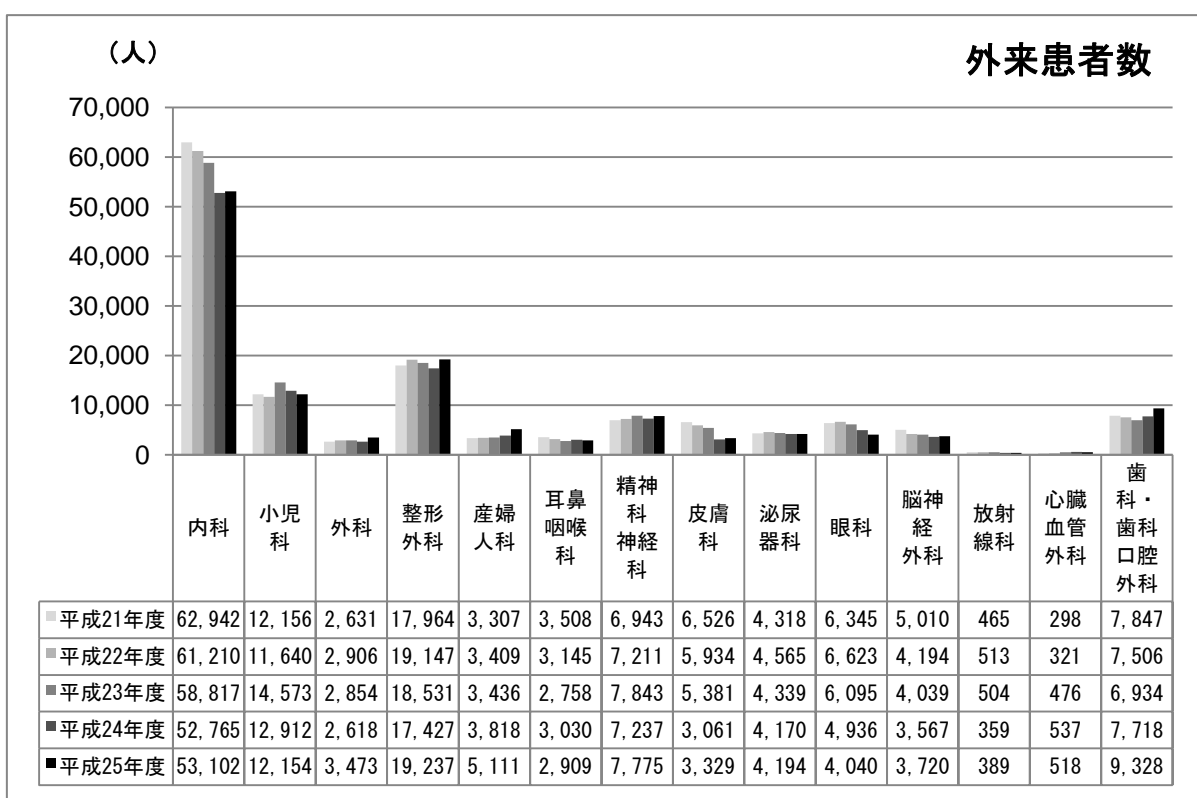
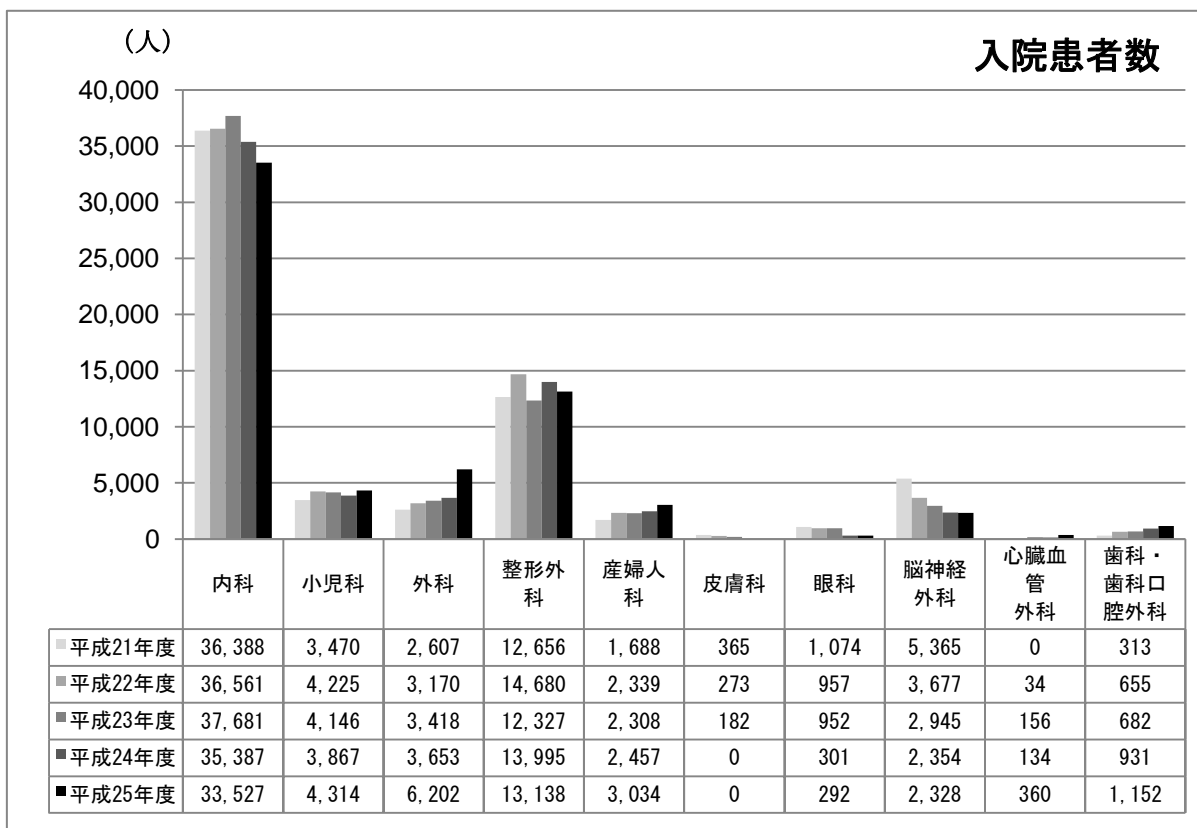
診療科別の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、主に外科や産婦人科、小児科などにおいて増加し、一方、内科や整形外科などにおいては減少している。外来患者は、主に、整形外科や歯科・歯科口腔外科、産婦人科などにおいて増加し、一方、眼科や小児科、耳鼻咽喉科においては減少している。

入院、外来ともに延べ患者数は増加したが、「病院改革プラン（改訂版）」の目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人)	64,600	64,347	△ 253	99.6
外来延患者数(人)	128,680	129,279	599	100.5

入院延べ患者数の目標値は64,600人で、入院延べ患者数の実績は64,347人となり、達成率は99.6%であった。また、外来延べ患者数の目標値は128,680人で、外来延べ患者数の実績は129,279人となり、100.5%の達成率となった。

各診療科別の入院、外来患者数は、次の図のとおりである。



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,254,306	4,143,055	97.4	△ 111,251
	医業外収益	643,791	660,826	102.6	17,035
	特別利益	3	10,101	336,700.0	10,098
	計	4,898,100	4,813,982	98.3	△ 84,118
収益的 支出	医業費用	4,820,354	4,629,463	96.0	190,891
	医業外費用	58,143	61,251	105.3	△ 3,108
	特別損失	19,603	62,641	319.5	△ 43,038
	計	4,898,100	4,753,356	97.0	144,744

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額4,898,100千円に対し決算額は4,813,982千円(予算対比98.3%)で差引き84,118千円の減となっている。

収益的支出は、予算額4,898,100千円に対し決算額は4,753,356千円(予算対比97.0%)で差引き144,744千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	出資金	19,809	18,750		94.7	△ 1,059
	補助金	73,000	48,935		67.0	△ 24,065
	固定資産売却代金	1	0		0.0	△ 1
	他会計負担金	64,800	64,800		100.0	0
	企業債	52,100	49,000		94.0	△ 3,100
	計	209,710	181,485		86.5	△ 28,225
資本的 支出	建設改良費	179,565	143,391	23,000	79.9	13,174
	投資	47,800	31,400	0	65.7	16,400
	企業債償還金	114,871	114,870	0	100.0	1
	計	342,236	289,662	23,000	84.6	29,574

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 209,710 千円に対し決算額 181,485 千円（予算対比 86.5%）で、差引き 28,225 千円の減となっている。

資本的支出は、予算額 342,236 千円に対し決算額 289,662 千円（予算対比 84.6%）で、翌年度繰越額 23,000 千円を差引くと 29,574 千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 108,177 千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 61 千円および過年度損益勘定留保資金 108,116 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

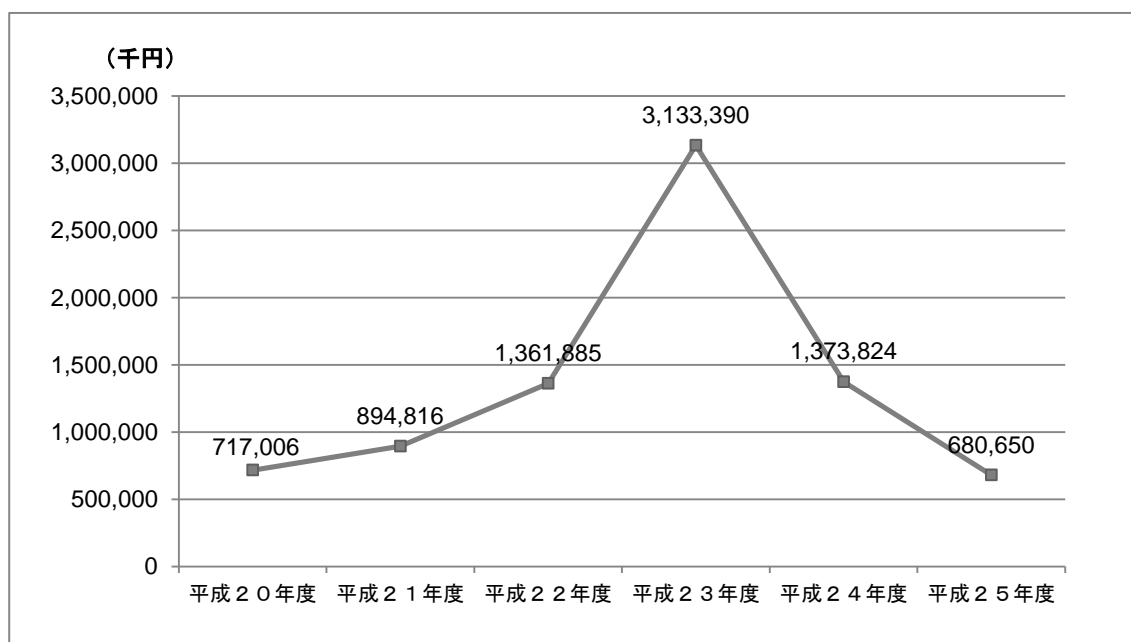
	平成25年度	平成24年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金	680,650	1,373,824	△ 693,174	△ 50.5
内訳				
収益的収入	597,100	616,370	△ 19,270	△ 3.1
資本的収入	83,550	757,454	△ 673,904	△ 89.0

一般会計からの繰入金は 680,650 千円で、前年度に比べ 693,174 千円（50.5%）減少している。

収益的収入においては 597,100 千円で、前年度に比べ 19,270 千円（3.1%）減少しており、主に救急医療の確保や集団検診・医療相談などに係る繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入においては 83,550 千円で、前年度に比べ 673,904 千円（89.0%）減少しており、主に新病院整備に係る繰入金が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3. 経営状況

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度 金 額	平成24年度 金 額	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
収 益	医業収益	4,134,392	3,685,745	448,647	12.2
	医業外収益	659,365	671,926	△ 12,561	△ 1.9
	特別利益	10,101	11,406	△ 1,305	△ 11.4
	計	4,803,858	4,369,077	434,781	10.0
費 用	医業費用	4,565,035	4,366,835	198,200	4.5
	医業外費用	116,499	166,917	△ 50,418	△ 30.2
	特別損失	62,641	624,831	△ 562,190	△ 90.0
	計	4,744,175	5,158,583	△ 414,408	△ 8.0
純損益		59,682	△ 789,506	849,188	-

※消費税等を除く額

総収益は4,803,858千円で、前年度に比べ434,781千円(10.0%)増加し、一方、総費用は4,744,175千円で、前年度に比べ414,408千円(8.0%)減少している。

この結果、当年度は59,682千円の純利益を計上している。

経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)		
収 益	医業収益	4,134,392	86.1	3,685,745	84.4	448,647	12.2	
	入院収益	2,727,517	56.8	2,365,058	54.1	362,459	15.3	
	外来収益	1,225,056	25.5	1,161,897	26.6	63,159	5.4	
	その他医業収益	181,819	3.8	158,790	3.6	23,029	14.5	
	医業外収益	659,365	13.7	671,926	15.4	△ 12,561	△ 1.9	
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	受取利息配当金	227	0.0	227	0.0	0	0.0	
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	補助金	21,152	0.4	23,255	0.5	△ 2,103	△ 9.0	
	負担金交付金	597,100	12.4	616,370	14.1	△ 19,270	△ 3.1	
	その他医業外収益	40,887	0.9	32,074	0.7	8,813	27.5	
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	特別利益	10,101	0.2	11,406	0.3	△ 1,305	△ 11.4	
	固定資産売却益	0	0.0	11,406	0.3	△ 11,406	皆減	
	過年度損益修正益	10,101	0.2	0	0.0	10,101	皆増	
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	4,803,858	100.0	4,369,077	100.0	434,781	10.0	
	費 用	医業費用	4,565,035	96.2	4,366,835	84.7	198,200	4.5
		給与費	2,614,282	55.1	2,620,711	50.8	△ 6,429	△ 0.2
材料費		887,443	18.7	779,278	15.1	108,165	13.9	
経費		744,173	15.7	715,944	13.9	28,229	3.9	
減価償却費		303,658	6.4	237,672	4.6	65,986	27.8	
資産減耗費		851	0.0	2,459	0.0	△ 1,608	△ 65.4	
研究研修費		14,629	0.3	10,771	0.2	3,858	35.8	
医業外費用		116,499	2.5	166,917	3.2	△ 50,418	△ 30.2	
患者外給食材料費		1,336	0.0	1,364	0.0	△ 28	△ 2.1	
職員養成費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
支払利息および企業債		29,430	0.6	48,146	0.9	△ 18,716	△ 38.9	
雑損失		85,732	1.8	117,407	2.3	△ 31,675	△ 27.0	
繰延勘定償却		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
特別損失		62,641	1.3	624,831	12.1	△ 562,190	△ 90.0	
固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
臨時損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
過年度損益修正損		45,876	1.0	36,585	0.7	9,291	25.4	
その他特別損失		16,765	0.4	588,246	11.4	△ 571,481	△ 97.2	
計		4,744,175	100.0	5,158,583	100.0	△ 414,408	△ 8.0	

※消費税等を除く額

経営収支の内訳をみると、医業収支では、医業収益が4,134,392千円(前年度比12.2%増)、医業費用が4,565,035千円(前年度比4.5%増)となり、差引きすると430,643千円の損失となった。

医業収益において、入院収益2,727,517千円は前年度に比べ362,459千円(15.3%)増加しており、これは主に外科手術の増などによるものである。医業費用の増加は、給与費が前年度に比べ減少したものの、入院・外来の稼働率上昇により材料費や経費が膨らみ、さらに、新病院完成に伴い、減価償却費が増加したことによるものである。なお、職員給与費については、国からの地方公務員の給与削減措置要請を受けて、平成25年7月から平成26年3月まで給与削減を行ったため、前年度に比べて減少したものである。

一方、医業外収支では、医業外収益が659,365千円(前年度比1.9%減)、医業外費用が116,499千円(前年度比30.2%減)となり、差引きすると542,866千円の医業外利益となった。

医業外収益の減少は、主に一般会計からの負担金の減で、医業外費用の減少は、主に繰上償還による支払利息の減や仮受消費税から控除できない仮払消費税の減によるものである。

以上の結果、経常収支は112,223千円の利益となり、特別損益において、過年度における医薬品の修正益10,101千円を特別利益に計上し、過年度医業未収金の整理や長期貸付金の精算など62,641千円を特別損失に計上した結果、前年度の純損失789,506千円から、当年度は59,683千円の純利益を計上することとなった。

経常収支比率は102.4%となり、前年度に比べ6.3ポイント高くなっている。経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
高島市民病院	105.4	109.6	101.4	96.1	102.4
類似団体平均	95.3	97.5	97.4	97.4	-
改革プラン目標	-	-	-	-	101.7

(注) 1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
高島市民病院	51.7	49.5	49.8	53.5	49.4
類似団体平均	55.9	55.2	56.6	56.8	-
改革プラン目標	-	-	-	-	49.1

(注) 1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なるものである。

2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

総費用のうち減価償却費および企業債等利息が占める割合は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

	減価償却費(A)		企業債等利息(B)		総費用(C)		比率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
平成25年度	303,658	127.8	29,430	61.1	4,744,175	92.0	6.4	0.6
平成24年度	237,672	349.9	48,146	123.4	5,158,583	121.4	4.6	0.9
平成23年度	67,931	101.5	39,019	117.2	4,248,814	99.9	1.6	0.9

減価償却費は、健診棟の完成等に伴い、前年度に比べ65,986千円(27.8%)増加し、総費用は前年度に比べ414,408千円(8.0%)減少した結果、総費用のうち減価償却費が占める割合は6.4%となり、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

また、企業債等利息は、前年度に比べ18,716千円(38.9%)減少し、総費用のうち企業債等利息が占める割合は0.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなった。

4. 財政状況

財政状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		前年度比較		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
資産	固定資産	7,470,874	80.3	7,626,875	83.1	△ 156,001	△ 2.0
	流動資産	1,835,247	19.7	1,553,002	16.9	282,245	18.2
	計	9,306,120	100.0	9,179,877	100.0	126,243	1.4
負債・ 資本	固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動負債	287,665	3.1	286,889	3.1	776	0.3
	資本金	7,571,904	81.4	7,619,025	83.0	△ 47,121	△ 0.6
	剰余金	1,446,551	15.5	1,273,963	13.9	172,588	13.5
	計	9,306,120	100.0	9,179,877	100.0	126,243	1.4

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ126,243千円(1.4%)増加している。

資産についてみると、固定資産は、医師・看護師への長期貸付金は増加したものの、有形固定資産の減少により、前年度に比べ156,001千円(2.0%)減少した。流動資産は1,835,247千円で前年度に比べ282,245千円(18.2%)増加しており、その内訳は現金・預金862,368千円、未収金921,128千円、貯蔵品32,650千円などである。

負債は、流動負債287,665千円で前年度に比べ776千円(0.3%)増加しており、その内訳は、未払金286,392千円とその他流動負債(預り金、預り有価証券)1,273千円である。

資本では、資本金7,571,904千円が前年度と比べ47,121千円(0.6%)減少している。これは、自己資本金が一般会計からの出資金により18,750千円増加したものの、借入資本金において企業債の発行、償還で65,870千円減少したことによる。また、剰余金1,446,551千円は前年度に比べ172,588千円(13.5%)増加している。これは、新病院建築に際して石碑等の寄附を受贈財産評価額として計上したことによる増と、補助金や一般会計繰入金を受け入れにより、資本剰余金は前年度と比べ112,906千円増加となり、未処理欠損金に当年度の純利益59,682千円を計上し、剰余金は1,446,551千円となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

企業債

(単位:円)

平成24年度末 未償還額	平成25年度		平成25年度末 未償還額
	借入額	償還額	
2,279,428,294	49,000,000	114,870,464	2,213,557,830

参考

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	比較
I. 営業活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益(損失△)	59,682	△ 789,506	849,188
(1)減価償却費	303,658	237,672	65,986
(2)引当金の増加	0	0	0
(3)固定資産除却費・売却損	614	1,980	△ 1,366
(4)繰延勘定償却	0	0	0
(5)受取利息及び受取配当金(△)	△ 227	△ 227	0
(6)支払利息及び企業債取扱諸費	29,430	48,146	△ 18,716
(7)為替差損	0	0	0
(8)未収金の増加(△)・減少	△ 56,983	902,979	△ 959,962
(9)貯蔵品の増加(△)・減少	△ 15,217	4,377	△ 19,594
(10)その他流動資産の増加(△)・減少	0	0	0
(11)未払金の増加・減少(△)	△ 4,457	22,416	△ 26,873
(12)預り金の増加・減少(△)	273	0	273
(13)その他流動負債の増加・減少(△)	△ 8,464	4,945	△ 13,409
小 計	308,309	432,782	△ 124,473
(14)利息及び配当金の受取額	227	227	0
(15)利息の支払額	△ 29,430	△ 48,146	18,716
(16)その他特別損失	0	556,874	△ 556,874
営業活動によるキャッシュフロー (A)	279,106	941,737	△ 662,631
II. 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 136,563	△ 979,883	843,320
2 固定資産の売却による収入	0	126,539	△ 126,539
3 補助金の収入	48,668	103,642	△ 54,974
4 補助金の返還(△)	0	0	0
5 一般会計出資金	83,550	757,454	△ 673,904
6 工事負担金等収入	0	0	0
7 定期預金の預け入れによる支出(△)	0	0	0
8 定期預金の払戻による収入	0	0	0
9 投資活動に伴う現金預金	△ 12,270	△ 1,397	△ 10,873
a 前払等債権の減少・増加(△)	11,895	△ 29,996	41,891
b 未払金等の債務の増加・減少(△)	13,424	△ 845,659	859,083
10 長短期資金の貸付(△)	0	0	0
11 長短期資金の返済	0	0	0
12 受取利息	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー (B)	8,704	△ 869,300	878,004
III. 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債の返済による支出(△)	△ 114,870	△ 706,452	591,582
2 企業債による収入	49,000	639,800	△ 590,800
3 出資金による収入	0	0	0
4 短期借入(一時借入金)による収入	0	0	0
5 短期借入(一時借入金)の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 65,870	△ 66,652	782
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少△)額 (A)+(B)+(C)	221,940	5,785	216,155
V. 現金及び現金同等物の期首残高	640,428	634,643	5,785
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	862,368	640,428	221,940

※経営企画課から提出された決算審査資料より

むすび（病院事業）

以上が、平成 25 年度高島市病院事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、入院患者数が、64,347 人で、前年度に比べ 1,268 人（2.0%）増加し、一般病床利用率も 1.7 ポイント上昇し 85.6%となっている。これは主に外科、産婦人科および小児科の患者数が増加したことによるものである。外来患者数は、129,279 人で、前年度に比べ 5,124 人（4.1%）増加している。これは主に、外科、整形外科、産婦人科、精神科・神経科および歯科・歯科口腔外科の患者数が増加したことによるものである。

患者数の増加については、手術件数の増加に伴う外科等の患者の増および市内民間産婦人科医院の市外移転に伴う産婦人科の患者の増が主な要因であると思慮される。加えて、年度当初は患者数の落ち込みがみられたものの、その後は回復し季節変動の少ない安定した稼働率で推移したことも要因として考えられる。

次に、当年度の経営状況では、総収益は前年度に比べ 434,780 千円（10.0%）増加し 4,803,857 千円となった。一方、総費用は前年度に比べ 414,408 千円（8.0%）減少し 4,744,175 千円となった。この結果、純利益として 59,682 千円を計上している。これにより当年度未処理欠損金は 2,072,257 千円となった。

なお、医業収支比率は前年度に比べ 6.2 ポイント上昇し 90.6%に、経常収支比率は前年度に比べ 6.3 ポイント上昇し 102.4%となり、いずれの比率も前年度より改善している。また、医業収益に対する職員給与比率も前年度に比べ 7.9 ポイント低下し、63.2%と改善しているが、これは、医業収益の増加と職員給与の削減措置によるものである。

診療単価では、一日一人当たり平均入院収益は 4,894 円増加し 42,388 円に、一日一人当たり平均外来収益は 118 円増加し 9,476 円となっており、2 年連続で患者一人当たりの収益は向上している。この要因は、患者数の増加とともに、手術室使用件数が前年度に比べ 268 件（27.1%）増の 1,258 件となり、高島市民病院において、急性期医療だけでなく、高度な医療技術の提供がさらに進んだことにより診療単価が上昇し、入院収益を中心に医業収益が増加したことによるものである。

収益確保に向け診療体制の充実や患者サービスの向上に努められた結果、特に入院外来の双方で収益の改善が見られたことは、経営努力の成果として評価できる。

しかしながら、依然として多額の累積欠損金を抱えている状況であり、費用対効果を考慮した収支の適正化を進め、引き続き着実な経営改善に努められたい。

さて、病院事業を取り巻く経営環境は、地域内人口の減少や急速な少子高齢化の進展、医療技術の進歩、医療需要の多様化、消費税の引き上げなどに伴い大きく変化している。また、産科・小児科等の診療科を中心に、医師や看護師が全国的に不足している状況にあり、医療提供体制の確保をはじめ病院事業の経営環境は厳しさを増しているが、今後も、地域の中核病院として健全で安定した経営基盤のもと、高度医療や急性期医療を安定的に提供していくとともに、広域的な医療連携を推進され、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、事務処理に当たり改善を要すると認められる指摘事項は次のとおりである。

医業未収金の適正な計上について

医業未収金は、前年度に比べ 110,805 千円（15.2%）増加し 838,768 千円となっている。この主な要因は医業収益が 12.2%増加したことが考えられる。しかし、医業未収金の残高について、その内訳は不明瞭であり、金額に大きな差異が生じていると思われ、病院の説明責任が果たされていない。よって、医業未収金残高の妥当性を検証することができなかった。このため、貸借対照表が正確な財務状態を表示しているか確認ができない。この残高をしっかりと把握し、正確なものとするため、さらに関係課との連携を深めるとともに、早急に医業未収金の手続処理システムを構築し、医業未収金の適正な計上に努められたい。

また、決算審査の過程において、今後の事業運営に当たり検討を要すると認められる事項が、次のとおり見受けられたので、適切に対応されたい。

(1) 医業未収金の削減および会計処理について

負担の公平性の確保の観点から、未収金の発生防止および未収金管理の適正化・効率化に努めるとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促を行うなど、引き続き債権回収の強化を図られたい。

また、診療費に係る患者一部負担金については、医事システムで請求金額や納付状況等を管理されているが、当年度中に発生した外来収益の患者一部負担金の未収金を、期末決算処理において一括して未収金に計上する会計処理が行われている。このような処理は、発生した医業収益および未収金が期中において会計に正しく反映されないことになり、各月ごとの経営成績の把握・分析に支障をきたすと考えられることから、処理方法を見直しされたい。

(2) 病院改革プランに基づく経営改善の推進について

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の計画期間とする「高島市民病院改革プラン」に基づき、具体的な経営改善方策や数値目標等を設定し経営改善に取り組まれている。当年度は、一部の目標数値に未達が見受けられるものの、経常損益および純損益ともに目標額を上回っている。引き続き職員が一丸となって経営改善を図り、安定した経営の下で良質な医療の提供ができる取り組みを推進されたい。

(3) 医師等の確保について

市民病院が安定した経営のもとで、地域の中核病院としての役割を果たしていくためには、医師および看護師等の医療スタッフの確保が最も重要である。今後とも、医師の負担軽減や処遇改善のための取り組みを継続的に進めるとともに、関係機関との連携を強化するなど、医師等の安定的な確保に努められたい。

平成25年度

高島市介護老人保健施設事業
決算審査意見書

平成 25 年度高島市介護老人保健施設事業決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 25 年度高島市介護老人保健施設事業決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 12 日から平成 26 年 8 月 15 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。審査結果の概要は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

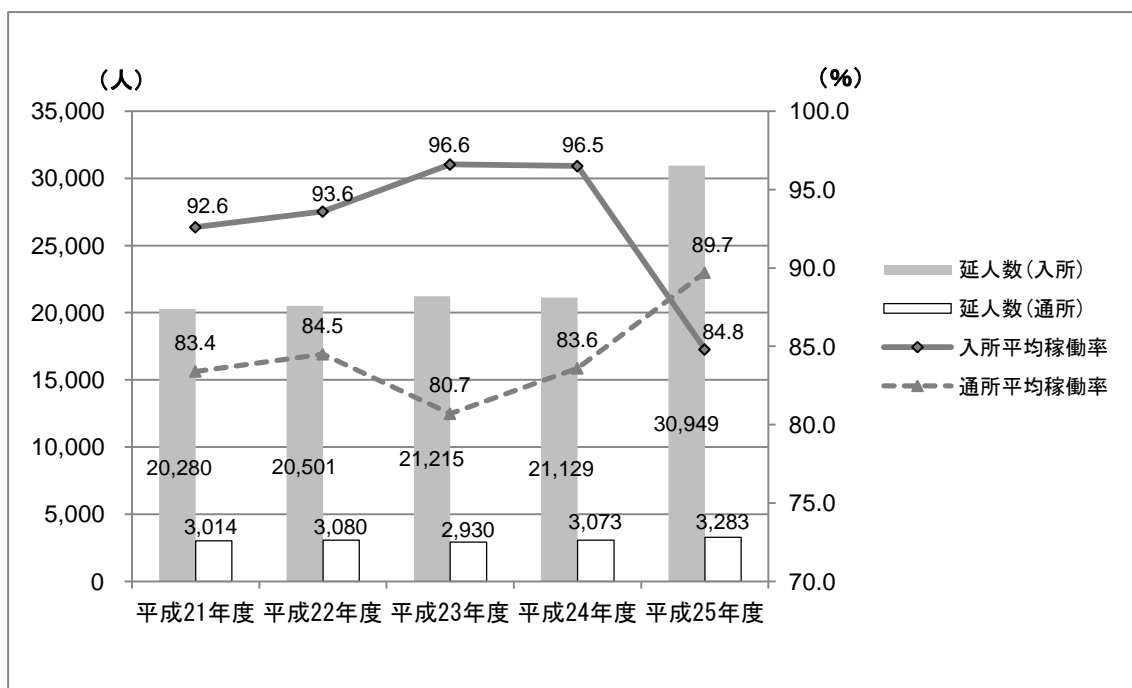
平成25年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	平成25年度	平成24年度	前年度比較	平成25年度	平成24年度	前年度比較
定 員	100	60	40	15	15	0
1日平均	84.79	57.89	26.90	13.45	12.54	0.91
平均稼働率(%)	84.8	96.5	△ 11.7	89.7	83.6	6.1
延人数	30,949	21,129	9820	3,283	3,073	210

平成25年4月1日から入所定員100床体制となり、入所者の延人数は30,949人で、前年度に比べ9,820人(46.5%)増加している。通所者の延人数は3,283人で、前年度に比べ210人(6.8%)の増加となっている。

入所、通所の延人数と平均稼働率の推移は、次の図のとおりである。



2. 予算の状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	419,753	418,144	99.6	△ 1,609
	施設運営事業外収益	1,247	597	47.9	△ 650
	特別利益	0	44	-	44
	計	421,000	418,785	99.5	△ 2,215
収益的支出	施設運営事業費用	408,821	392,190	95.9	16,631
	施設運営事業外費用	12,176	12,080	99.2	96
	特別損失	3	627	20,900.0	△ 624
	計	421,000	404,897	96.2	16,103

収益的収入は、予算額 421,000 千円に対し決算額は 418,785 千円(予算対比 99.5%)で差引き 2,215 千円の減となっている。

収益的支出は、予算額 421,000 千円に対し決算額は 404,897 千円(予算対比 96.2%)で差引き 16,103 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	出資金	1,300	1,239	95.3	△ 61
	計	1,300	1,239	95.3	△ 61
資本的支出	企業債償還金	25,873	25,873	100.0	0
	建設改良費	2,600	2,478	95.3	122
	計	28,473	28,351	99.6	122

資本的収入は、予算額 1,300 千円に対し決算額は 1,239 千円(予算対比 95.3%)で、差引き 61 千円の減となっている。

資本的支出は、予算額 28,473 千円に対し決算額は 28,351 千円(予算対比 99.6%)で、差引き 122 千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 27,112 千円は、過年度分損益勘定留保資金 27,112 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金	1,239	321,835	△ 320,596	△ 99.6
内 収益的収入	0	8,000	△ 8,000	皆減
訳 資本的収入	1,239	313,835	△ 312,596	△ 99.6

一般会計からの繰入金は、資本的収入において、有形固定資産（公営企業財務会計システム）購入に要する経費の一部に充てるため1,239千円が収入されている。なお、前年度は医師給与費の一部に充当する経費8,000千円が収入されたが、当年度は皆減となった。

3. 経営の状況

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
収 益	施設運営事業収益	418,144	282,601	135,543	48.0
	施設運営事業外収益	597	9,520	△ 8,923	△ 93.7
	特別利益	44	0	44	皆増
	計	418,785	292,120	126,665	43.4
費 用	施設運営事業費用	392,190	307,715	84,475	27.5
	施設運営事業外費用	12,080	12,757	△ 677	△ 5.3
	特別損失	627	239	388	162.3
	計	404,897	320,711	84,186	26.2
純 損 益	13,888	△ 28,591	42,479	-	

総収益は418,785千円で、前年度に比べ126,665千円(43.4%)増加し、総費用は404,897千円で、前年度に比べ84,186千円(26.2%)増加している。

収益と費用の差引きの結果、当年度は13,888千円の黒字となった。

経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
収 益	施設運営事業収益	418,144	282,601	135,543	48.0
	施設療養費収益	329,009	223,179	105,830	47.4
	その他施設運営事業収益	89,135	59,421	29,714	50.0
	施設運営事業外収益	597	9,520	△ 8,923	△ 93.7
	受取利息および配当金	6	32	△ 26	△ 81.3
	負担金交付金	0	8,000	△ 8,000	皆減
	その他施設運営事業外収益	591	1,488	△ 897	△ 60.3
	特別利益	44	0	44	皆増
	過年度損益修正益	44	0	44	皆増
	計	418,785	292,121	126,664	43.4
費 用	施設運営事業費用	392,190	307,715	84,475	27.5
	給与費	259,937	208,453	51,484	24.7
	材料費	11,902	9,308	2,594	27.9
	経費	93,209	62,771	30,438	48.5
	減価償却費	26,624	27,137	△ 513	△ 1.9
	資産減耗費	345	0	345	皆増
	研究研修費	173	46	127	276.1
	施設運営事業外費用	12,080	12,757	△ 677	△ 5.3
	支払利息および企業債取扱諸費	12,080	12,757	△ 677	△ 5.3
	雑損失	0	0	0	0.0
	特別損失	627	239	388	162.3
	過年度損益修正損	627	239	388	162.3
	計	404,897	320,711	84,186	26.2
純 損 益	13,888	△ 28,591	42,479	-	

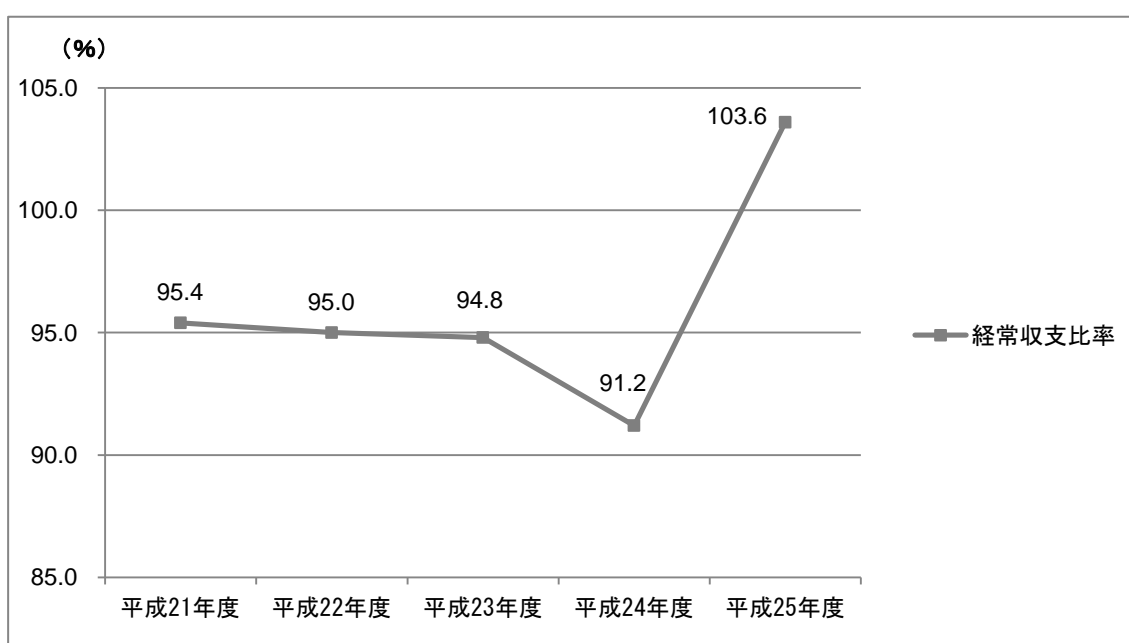
経営収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、当年度から入所定員が100人に増床したことにより、収益は418,144千円となり、前年度に比べ135,543千円(48.0%)増加し、また費用は392,190千円で前年度に比べ84,475千円(27.5%)の増加となっ

た。その結果、事業損益は25,954千円の利益となった。

施設運営事業外損益においては、収益が597千円で前年度に比べ8,923千円(93.7%)減少し、費用は12,080千円で前年度に比べ677千円(5.3%)減少した。その結果、事業外損益は11,483千円の損失となった。事業外収益の減少は、主に医師給与の一部に充当する一般会計負担金が皆減したことによるものである。

特別損益では、特別利益に過年度損益修正益として44千円、特別損失に過年度損益修正損として627千円が計上され、この結果、当年度の総事業損益は13,888千円の黒字となった。

また、経常収支比率は103.6%となり、前年度に比べ12.4ポイント高くなっている。経常収支比率の推移は、次の図のとおりである。



(注) 1、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

次に、施設運営事業収益に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員給与費 対 施設運営事業収益比率	68.3	69.4	69.9	73.8	62.2

当年度は、職員給与費は前年度に比べ24.7%増加したものの、施設運営事業収益も前年度に比べ48.0%増加したことが影響し、前年度に比べ11.6ポイント低くなった。

4. 財政状況

財政状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	677,617	88.5	702,108	88.0	△ 24,491	△ 3.5
	流動資産	88,427	11.5	96,032	12.0	△ 7,605	△ 7.9
	計	766,044	100.0	798,140	100.0	△ 32,096	△ 4.0
負債・資本	固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動負債	13,772	1.8	35,124	4.4	△ 21,352	△ 60.8
	資本金	766,965	100.1	791,599	99.2	△ 24,634	△ 3.1
	剰余金	△ 14,694	△ 1.9	△ 28,582	△ 3.6	13,888	△ 48.6
	計	766,044	100.0	798,140	100.0	△ 32,096	△ 4.0

財政規模は、前年度と比べ 32,096 千円 (4.0%) 減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ 24,491 千円 (3.5%) 減少し、流動資産も、主に現金・預金が減少したことにより、前年度に比べ 7,605 千円 (7.9%) 減少した。

負債では、流動負債が前年度に比べ 21,351 千円 (60.8%) 減少した。これは、主に未払金が前年度に比べ 21,082 千円 (60.8%) 減少したためである。

資本では、自己資本金が一般会計出資金により前年度に比べ 1,239 千円 (0.3%) 増加し、また、借入資本金は企業債償還により前年度と比べ 25,873 千円 (5.9%) 減少した。その結果、資本金は 766,965 千円となり、その構成比は 100.1% で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加した。

剰余金は、当年度の純利益 13,888 千円を計上し、△14,694 千円となった。

5. 企業債および一時借入金の状況
 企業債の残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成24年度末 未償還額	平成25年度		平成25年度末 未償還額
	借入額	償還額	
436,701,616	0	25,872,511	410,829,105

一時借入金の残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成24年度末 残高	平成25年度		平成25年度末 残高
	借入額	償還額	
0	30,000,000	30,000,000	0

当年度の一時借入金は、平成25年6月に高島市民病院から20,000千円、平成25年12月に滋賀県信用組合から10,000千円の一時借入を行い、年度末までに全額償還し、平成25年度末残高は0円である。

参 考

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	比較
I. 営業活動によるキャッシュフロー			
当期度純利益(損失△)	13,888	△ 28,591	42,479
(1)減価償却費	26,624	27,137	△ 513
(2)引当金の増加	0	0	0
(3)固定資産除却費・売却損	345	0	345
(4)繰延勘定償却	0	0	0
(5)受取利息及び受取配当金(△)	△ 6	△ 32	26
(6)支払利息及び企業債取扱諸費	12,080	12,757	△ 677
(7)為替差損	0	0	0
(8)未収金の増加(△)・減少	△ 27,820	1,922	△ 29,742
(9)貯蔵品の増加(△)・減少	0	0	0
(10)その他流動資産の増加(△)・減少	0	0	0
(11)未払金の増加・減少(△)	△ 21,082	7,602	△ 28,684
(12)その他流動負債の増加・減少(△)	△ 269	10	△ 279
小 計	3,760	20,805	△ 17,045
(13)利息及び配当金の受取額	6	32	△ 26
(14)利息の支払額	△ 12,080	△ 12,757	677
(15)その他特別損失	0	0	0
営業活動によるキャッシュフロー (A)	△ 8,314	8,080	△ 16,394
II. 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 2,478	△ 313,835	311,357
2 固定資産の売却による収入	0	0	0
3 国庫補助金の収入	0	0	0
4 国庫補助金の返還(△)	0	0	0
5 一般会計出資金	1,239	313,835	△ 312,596
6 工事負担金等収入	0	0	0
7 定期預金の預け入れによる支出(△)	0	0	0
8 定期預金の払戻による収入	0	0	0
9 投資活動に伴う現金預金	0	0	0
a 前払等債権の減少・増加(△)	0	0	0
b 未払金等の債務の増加・減少(△)	0	0	0
10 他会計への長短期資金の貸付(△)	0	0	0
11 他会計からの長短期資金の返済	0	0	0
12 受取利息	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 1,239	0	△ 1,239
III. 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債の返済による支出(△)	△ 25,873	△ 25,163	△ 710
2 企業債による収入	0	0	0
3 出資金による収入	0	0	0
4 長短期借入金による収入	0	0	0
5 長短期借入金の返済による支出(△)	0	0	0
6 支払利息(△)	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 25,873	△ 25,163	△ 710
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少△)額 (A)+(B)+(C)	△ 35,425	△ 17,083	△ 18,342
V. 現金及び現金同等物の期首残高	53,214	70,297	△ 17,083
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	17,789	53,214	△ 35,425

※陽光の里マネジメントチームから提出された決算審査資料より

むすび（介護老人保健施設事業）

以上が、平成 25 年度高島市介護老人保健施設事業決算審査の概要である。

当施設は、介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭復帰を促進することを目的として、平成 9 年 5 月に開設され、機能訓練、看護、介護サービスを提供し、地域住民の福祉の増進や向上に大きな役割を果たしているが、介護報酬の改定による影響等のため平成 16 年度以降赤字が続く厳しい経営状況が続いていた。このため、経営基盤の強化を図るため、当年度から入所定員を 60 人から 100 人に増床された。

当年度の施設利用者数は、入所定員が 40 床増床されたことにより、入所者が前年度に比べ延べ 9,820 人増の 30,949 人と大幅に増えており、通所者でも延べ 210 人増の 3,283 人となっている。一方、通所稼働率は、6.1 ポイント増の 89.7%となっているが、入所稼働率は、年度当初の稼働率が低かったことから 11.7 ポイント減の 84.8%となっている。

次に、経営状況については、総収益が 126,664 千円（43.4%）増の 418,785 千円に対し、総費用は 84,185 千円（26.3%）増の 404,897 千円であり、この結果、当年度の純利益は 13,888 千円で、前年度の純損失 28,591 千円から黒字に転じ、当年度未処理欠損金は 131,694 千円となった。

次に、キャッシュフロー計算書によると、営業活動で 8,314 千円の資金が、投資活動では公営企業財務会計システムへの投資により 1,239 千円の資金が、財務活動では 25,872 千円の資金がそれぞれ減少している。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度と比べ 35,425 千円減少し、17,789 千円となっている。

増床により 100 床の運営体制となり経営効率化が図られたことで、単年度収支の黒字化が実現し、経常収支比率は 103.6%、運営事業収支比率は 106.6%といずれも 100%を超えるようになった。加えて、施設運営事業収益に対する職員給与比率が前年度に比べ 11.6 ポイント減少し 62.2%となるなど、経営の改善が顕著に現れている。

しかしながら、多額の累積欠損金を抱えており、施設を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと見込まれ、近い将来に発生することが想定される施設の機械設備や建物の大規模改修・更新等に対応できる経営基盤の強化が必要である。

今後も、引き続き稼働率の向上に努められ、経営の効率化を重視しつつ、質の高い介護サービスの提供に取り組むとともに、次の事項について適切に対応されたい。

(1) 適正な資金管理について

収支は黒字化されたものの、現金預金の期首残高 53,214 千円に対し、期末残高が 17,789 千円と減少しており、支払い資金の不足を補うため、短期借入金 30,000 千円を一時的に借り入れて対処されているが、今後も、短期の支払い資金が十分とは言えない状況であると思慮される。施設運営にあたっては、資金計画やキャッシュフローに留意し、適正な資金の管理に努められたい。

(2) 更なる経営改善について

当年度に策定された「中期経営計画」の主な年度別目標数値と当年度決算の数値を比

べると概ね達成されているが、引き続き、施設の基本理念に基づき、質の高い介護サービスの提供に努めるとともに、施設運営委員会で実施状況の点検、評価を適正に行い、年度ごとの目標達成に向けて、なお一層努力されたい。

(3) 人材の確保・育成とサービスの向上について

高齢者人口の増加が進む中で、介護老人保健施設の役割は益々大きくなると考えられる。引き続き、多様な介護ニーズに適応した対応ができる人材の確保・育成を図り、質の高い介護サービスを提供するための体制強化を図られたい。